

漁民生活向上（スリランカ） 基礎調査団報告書

1994年1月

国際協力事業団



林 水 産

J R

94-001

JICA LIBRARY



1117953181

27194

漁民生活向上（スリランカ）

基礎調査団報告書

1994年1月

国際協力事業団

国際協力事業団

27194

序 文

国際協力事業団は、平成5年4月2日から同月29日にかけてスリランカ共和国に青年海外協力隊事務局技術顧問小島伸治氏を団長とする漁民生活向上基礎調査団を派遣しました。

基礎調査は、具体的なプロジェクト絡みの調査ではなく、特定国・特定地域の農林水産業分野の基礎的資料・情報の収集・整理や、そのままでは対応が難しい特定課題に関する調査を行い、将来の技術協力の展開に役立てることを目的とするものです。このような調査の結果により、特定の国や課題に関するプロジェクトの形成が容易となり、また調査の対象になった国や課題に関連する案件の要請がある場合には、その内容を審査する際に重要な基礎資料となります。

今回の調査は、スリランカ国を対象に「漁民生活向上」といった、これまで水産のプロジェクト方式技術協力では直接的に取り組むことのなかった領域で行われました。調査団は、スリランカ国政府関係者、同国漁業団体関係者、F A Oベンガル湾沿岸漁業振興プログラム関係者、在スリランカ国日本大使館土居一等書記官、青年海外協力隊の方々と協議を行うとともに、代表的漁村2か所において漁村実態調査を実施し、帰国後の国内作業を経て調査結果を本報告書に取りまとめました。

今回の調査が今までにない漁村開発のアプローチを提起するきっかけとなり、将来の「漁民生活向上」プログラム形成に役立つことを期待します。

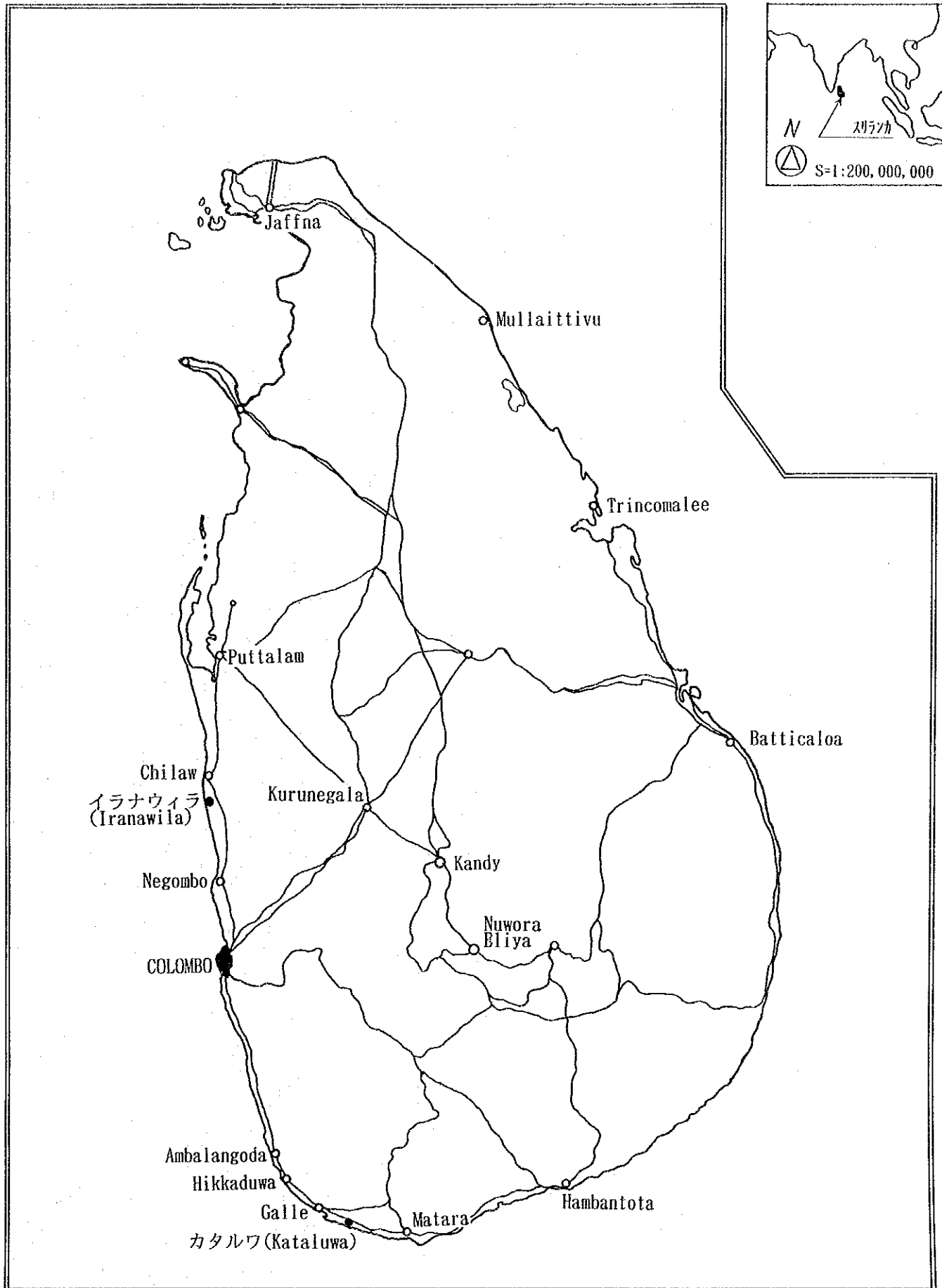
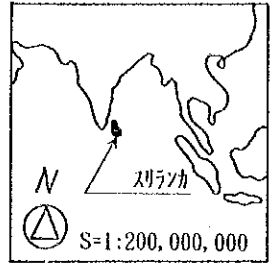
最後に、この調査にご協力とご支援をいただいた関係者の皆様に対し、心から感謝の意を表します。

平成6年1月

国際協力事業団

理事 田 口 俊 郎

KEY PLAN



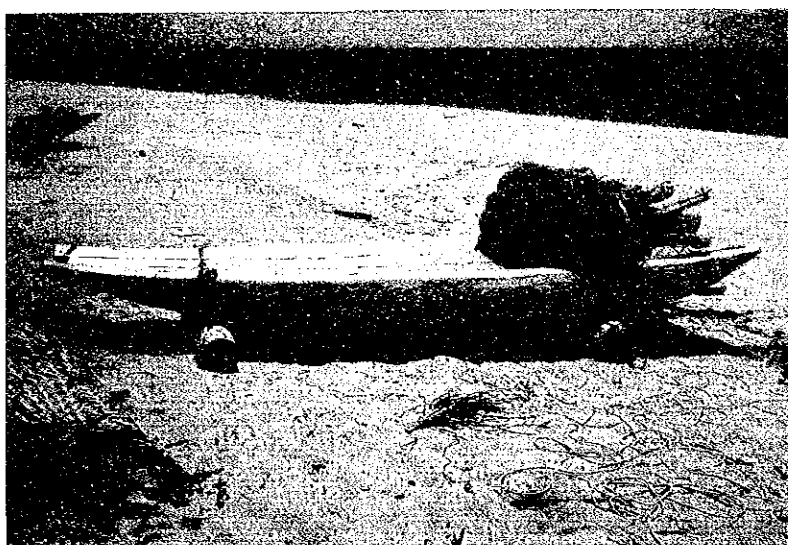


写真1：テッパン (Theppam)、イラナウィラ



写真2：オルー (Ooru)、カタルワ



写真3：3.5トン型ボート、ミリッサ



写真4：地曳網漁、イラナウィラ



写真5：零細小売り商人からの聴取り



写真6：テッパン漁民からの聴取り

目 次

序 文

地 図

写 真

目 次

1. 調査概要	1
1-1 調査の背景と目的	1
1-2 調査の方法	1
1-3 現地調査の対象	2
1-4 現地調査の項目	3
1-5 現地調査の日程	3
1-6 調査団の構成	4
2. 調査結果	5
2-1 スリランカ小規模漁業の概況と漁業協同組合	5
2-2 スリランカの小規模漁業開発政策の現状と課題	14
2-3 F A Oベンガル湾沿岸漁業振興プログラム (BOBP)	16
2-4 漁村調査	19
2-4-1 イラナウィラ	21
2-4-2 カタルワ	29
3. 提 言	38
3-1 漁村開発への基本的取り組み方	38
3-2 漁村開発プロジェクト	40
3-3 今後の J I C Aの取り組みに対する提言	41

別添資料

A : 漁村開発プロジェクトのフロー	45
B : 漁村実態調査チェックリスト	46
C : W I Dチェックリスト	53
D : 小規模漁業開発プロジェクトにおいて漁民組織の使用を決定する手順	55
E : 漁村開発への基本的取り組み方 (英文要約)	56

附属資料

① 主な調査項目	65
② BOBPに対する質問表	66
③ スリランカ水産省に対する質問表	67
④ 現地調査の日程	68
⑤ 調査団の構成	69
⑥ 主要面談者	70
⑦ 持ち帰り資料一覧	71

1. 調査概要

1-1 調査の背景と目的

世界の食用水産物の過半を生産する小規模漁業は、人類への動物蛋白源および雇用の供給源として重要な役割を担っているが、途上国の小規模漁業に対する我が国技術協力の比重は決して高いとは言えない。なかんずく現行のプロジェクト方式技術協力のスキームは、小規模漁業の開発振興を直接支援するアプローチに馴染みにくいと考えられており、直接漁民または漁業コミュニティを対象としたプロジェクトは実施されていない。他方、他国や国際機関の援助を見ても、小規模漁業の開発プロジェクトは不成功に終るか、局部的に成功しても他地域への波及が不満足な例が多い。

加えて、最近の小規模漁業開発ニーズは、都市と地方の格差拡大と、貧困人口の増加および都市への流入、沿岸環境の悪化、漁業資源の荒廃などの問題と密接に関連するような形となって現れてきており、小規模漁業の開発振興を貧困、人口、WID、環境などの諸課題との関連から新たな技術協力の領域として認識する必要性が生じている。

本調査では、漁民の生活向上のボトルネックとなっている要因を本邦および現地における調査を基に分析し、漁民生活向上のための開発ニーズの把握に努めるとともに、今後の我が国技術協力の可能性を考察した。そして、今後の技術協力に資することを目的に、本調査によって得られた知見や分析結果を第3章提言の部分で「漁村開発への基本的取り組み方」および「漁村開発プロジェクト」として取りまとめる一方で、その中からJICAが取り組むべき内容の提言を行った。

1-2 調査の方法

本基礎調査は以下の3段階で実施された。

- 1) 日本における既存資料・文献の分析
- 2) 他援助機関が実施している類似プロジェクトおよび特定事例国での現地調査
- 3) 日本における現地調査の分析および提言の取りまとめ

第1段階の日本での資料文献の分析では、小規模漁業の開発振興や、他援助機関の類似プロジェクト、農林業における村落開発・社会開発プロジェクトに関する既存資料の分析を行い、本調査の具体的な方向性を見出すことに努めた。

第2段階の現地調査では、日本の技術協力にとって参考となり得る他援助機関の類似プロジェクトを訪問し、漁民生活向上に関する最新動向を調査するとともに、特定事例国の主要政府関係者からの聞き取り調査、典型的漁村における社会経済的な実地調査を行った。

第3段階では、ブレイン・ストーミング等を通して現地調査の結果を解析し、日本の協力

可能性を考察した。最終的には本報告書を作成し、そのなかでプロジェクト形成指針を提示した。

1-3 現地調査の対象

参考プロジェクトとしてFAOベンガル湾沿岸漁業振興プログラム (Bay of Bengal Programme、以下BOBP)、特定事例国としてスリランカ共和国 (以下ス国) を本調査の対象に選んだ。選定理由は以下のとおり。

(1) BOBP

BOBPは、FAOが実施した数多くの途上国援助の中でも特に成功した例として世界的に認められており、10数年を経た現在においてもそれぞれの参加国で活発な活動が続けられている。その究極の目的とするところは、スリランカ、インド、バングラデシュ、マレーシア、タイ、インドネシア、モルジブの7か国において、小規模漁業コミュニティの社会経済的状況を改善することである。そして当面の目標を、上記目的を達成するための新しい手法 (Technique)・技術 (Technology)・着想 (Idea) を開発、実証、推進することに置いている。現在は、FAO水産局が実施主体となり、スウェーデン、デンマーク、UNDP、アラブ基金、国連人口基金等からトラストファンドを受け取るにより種々のパイロット・プロジェクトを実施している。BOBPが参加7か国のすべての小規模漁業コミュニティをカバーすることは不可能であることから、パイロットプロジェクトを特定漁村または特定地域で実施し、その結果を集積、参加国に流布することで、開発への触媒となるアプローチが取られている。したがって、本格的なプロジェクトは参加国が個々に実施することが基本となっているが、それらプロジェクトの形成にはBOBPが技術的な支援を行っている。BOBPの主たる活動分野は、1)コミュニティへの普及、2)沿岸養殖、3)漁業技術、4)水産資源、5)開発支援である。また漁獲物処理技術では、イギリスODAが2国間援助の形態でプログラムに参加している。今回の調査で特に参考となった点は、BOBPが単なる技術の改良に留まらずコミュニティへの普及まで視野に入れていること、社会開発には欠かせない住民参加、女性の役割重視 (WID) のコンセプトを基本軸に据えていること、最近では沿岸環境問題に積極的に取り組んでいることなどである。わが国の技術協力によって上記BOBPのアプローチはこれからの課題として重要視されているところであり、調査によって得られる知見は今後の技術協力の形成・実施・評価に少なからず役立つものと思われた。

(2) スリランカ共和国

ス国の現行開発計画 (1990～1994公共投資5か年計画) の重点政策の一つは基本食糧品 (米、魚、砂糖、豆、ミルク) の自給率向上である。水産物に関しては、貿易収支の赤字が続いており、1988年には3億1,200万ルピーの出超となっている。国民一人当たりの年間消

費量が15.4kgと推計されているが、大半の国民は肉よりも魚を好み、動物蛋白の約60%を魚から摂取していることから、水産物の潜在需要は高いと考えられている。

最近のレポートによると (A. R. Atapattu and P. Dayaratne 1992)、国内の漁業生産水準は年間20万トンで、そのうち約80%が海面漁業、残りが内水面漁業によるものであるといわれている。大陸棚の資源は25万トン、このうち浮魚が17万トン、底魚8万トンとされているが、浮魚はほぼ開発されつくされ、底魚が場所によってはまだ開発可能とされている。海面漁業生産の96%以上が零細沿岸漁業によるものであり、零細漁村の数は950を数える。国の政策により、7万5,000人（うち男性6万人、女性1万5,000人）の漁業者が750の漁業協同組合を組織している。漁業一次生産部門の従業者数は約9万8,500人、また流通、漁具・氷の製造、漁船の建造、漁船・機関の修理などの漁業関連部門には約2万8,000人が従事している。家族を合わせると漁業で生計を営む人は約50万人に上る。

水産振興5か年計画（1990～1994）は、その目的を以下のように定めている。

- 1) 漁獲を増加して国民一人当りの水産物消費量を増大し、国民の栄養水準の向上を図る。
- 2) そのために最新の技術を利用して合理的な水産資源の利用を図る
- 3) 貧困な零細沿岸漁民の収入と生活水準を向上させる
- 4) 雇用の機会を増やす
- 5) 水産物の輸出増大を図る

このようにス国は、小規模漁業が重要な産業の一つであり、政府がその振興に力を入れている国であると考えられた。また、幾つかのBOBPプロジェクトが実施されてきており、それらの視察が可能であることから事例研究の対象国として適当であると言えた。

1-4 現地調査の項目

附属資料①の「主な調査項目」に掲げるほとんどの項目について調査が実施された。また、BOBPおよびス国水産省に対して附属資料にある質問表②と③を事前に手渡したことにより、現地調査において先方との協議を円滑にすすめることが可能となった。

1-5 現地調査の日程

1993年4月2日から29日にかけて、ス国において現地調査を実施した（附属資料④の「現地調査の日程」を参照）。当初の日程案では、インドのマドラスにあるBOBP事務所を訪問し、約1週間で関係者との協議やマドラス周辺のBOBPプロジェクトの視察を行う予定であったが、インド国内の治安状況が急激に悪化したため、これの中止を余儀なくされた。そのため訪問国はス国のみとなったが、BOBPについてはキーパーソンにス国まで来てもらい、その経験についての聞き取り調査が実現した。ス国では、上述のBOBPからの聞き

取りの他、最初の1週間でス国政府（水産省関係部局、政策企画実施省地方開発局等）との協議、ス国全漁連代表者および各地の漁協幹部からの聞き取り、コロンボ南北に点在する漁村の視察等を実施した。その後2週間余りをかけて2つの特定漁村の社会経済的な実施調査を行った。

1-6 調査団の構成

JICAから6名がス国に派遣され、現地調査が実施された。その内訳は、総括兼小規模漁業開発、漁業協同組合、漁業制度、漁村社会経済、調査企画であった（附属資料⑤の「調査団の構成」を参照）。今回の調査の特徴は、前半のBOBPやス国水産省に対する調査に途上国の水産開発および世界の漁業協同組合に高い見識と経験を有する実務者が携わったことと、後半の漁村調査にス国漁村の社会人類学調査の経験を有する学識者が参加したことで、効率的かつ効果的な調査が可能となった点である。

2. 調査結果

2-1 スリランカの小規模漁業の現況と漁業協同組合

本節では、佐藤団員の報告をもとに、スリランカの小規模漁業の現況を紹介するとともに、その開発の核となるべき漁業協同組合について、現状、問題点、発展の可能性等を記述する。

(1) 小規模漁業の概況

スリランカの漁業はGDPの1.9%を占めている。海面漁業者の数は98,400人（1989年）である。季節によってこの他内水面も含め10,000～15,000人が漁業に従事するので、スリランカの漁業人口は約100,000～110,000人と見て良いであろう。このうちの9割以上がいわゆる小規模漁業に従事している。ここで言う小規模漁業とは現地で3.5トン型と呼称される漁船階層以下の漁船を使用して行う漁業を指すこととする。

スリランカの国土面積は約6万6千km²である。1978年に200海里経済水域を設定したことにより、国土面積の約3.5倍に相当する約23万km²の水域が新たにスリランカの管轄下に加えられた。管轄面積が広がったとは言え、漁業の生産がこれに比例して伸びるという保証はどこにもない。それは、後述する如くスリランカの漁船規模が小さく、その操業がごく沿岸に限定されていることによる。更にはこの海域の生物生産性が低いことも要因の一つとして数えられよう。

スリランカの大陸棚は距岸距離が平均で22kmと短く、長くても40kmを越えることはほとんどない。しかもスリランカは熱帯域に属している。即ち、北回帰線（北緯23.27）と赤道の間の北緯5.55～9.51，東経79.41～81.54に位置している。短い大陸棚と生産性の低い海域は、23万km²という大きな経済水域を擁する割にはスリランカの漁業を増大させる要因にはなり得ないと言える。即ち、スリランカの大陸棚の面積は約2万6千km²であり、200海里経済水域のうちのわずか11%の面積しかないのである。このことが現在スリランカ政府が沖合・遠洋、汽水並びに内水面水域の開発により、漁業開発5か年計画を實踐していこうとしている一因とも考えられる。

実際、1978年から1980年にかけてFAOがスリランカの沿岸海域で実施した“Dr. フリードヨフ・ナンゼン漁業調査”の結果によれば、スリランカ沿岸海域の年間持続可能生産量（所謂MSY）は約25万トンであると言われている。その内訳は、浮魚が170,000トン、底魚・その他が80,000トンである。これに加えて、沖合・遠洋海域で70,000～90,000トン、汽水・内水面で約50,000トンの生産が可能であろうと推定されている。即ち、全漁獲量（養殖を含む）は370,000～390,000トンまではいくのではないかというのがスリランカ政府の観測である。この数字は全ての希望的観測を合計した数字である。このMSYが適正な数量となっているか否かの論議は別としても、この数値に近い漁獲が実現するまでにはまだ相当時

間がかかるものと思われる。

スリランカの漁業開発 5 か年計画（1990～1994）によれば、漁業生産目標は表 1 のとおりとなっている。

表 1 スリランカ漁業開発 5 か年計画（1990～1994）生産目標
単位：トン

	1990	1991	1992	1993	1994
沿岸漁業	147,664	153,570	159,714	166,102	172,746
沖合・遠洋漁業	32,000	36,500	41,000	45,500	50,000
内水面漁業 (含養殖)	39,720	42,130	44,590	47,095	50,000
計	219,384	232,200	245,304	258,697	272,746

5 か年計画によれば、目標年次の1994年には現在の1人年間消費量を現在の16.2kgから18.0kgにすることを目標としている。1994年の推計人口は1,880万人であるから、1994年には338,400トンの供給がなければならないとしている。不足分は輸入で補うことになるのであろうか。

現在スリランカではノーザン地域（北のジャフナ等を含む地域）とイースタン地域（東のトリンコマレー、バティカロア、アンパラ等の地域）がスリランカからの独立を主張するタミール人の手によって支配され、沿岸漁業の振興を図るうえで大きな障害となっている。このことは、モンスーン期の漁船の東海岸（イースタン地域）への移動ができない状況等からも明らかである。スリランカの海岸線長は1,561kmであるが、そのうち約60%はノーザン地域とイースタン地域の海岸線となっていることからこのことは察せられよう。

近年のスリランカにおける漁業生産は表 2 のごとく推移してきている。

表2 スリランカの漁業生産量 (1993年は1～8月の合計)

単位: 1,000 トン

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1992	1993
沿 岸	165	175	182	184	136	140	144	149	155	165	132
沖合/遠洋	2	2	1	1	1	2	3	4	4	20	20
内 水 面	20	29	33	36	32	32	35	36	38	21	12
計	187	206	216	220	175	175	183	190	197	206	165

出典: - National Fisheries Development Plan 1990-1994, Ministry of Fisheries and Aquatic Resources (MFAR)

- アントン・アタパットゥ 1993, 全漁連 佐藤との私信

1980～1988年まではMFAR (漁業開発5か年計画)、1992年以降はアントン・アタパットゥ氏との私信による。

表1と表2から見られるとおり、例えば1992年の漁業生産は5か年計画対比で計画が245千トンであるのに対し実績は206千トンと84%となっている。目標は達せられてはいないということになるが、紛争地域であるノーザン地域の漁獲統計がどの程度正確なものかが不明であることから、実際の漁獲数量はこれより多少は多いのではないかと推定される (アントン・アタパットゥ氏によれば、ノーザン地域の漁獲量は少なく、またイースタン地域の漁獲量については政府統計ではかなり正確に取られているとのことである)。

スリランカにおける漁業生産量は年間16～21万トンの範囲で推移しているが、5か年計画との比較で見れば、沿岸漁業はほぼ目標数値に達しており、生産を伸ばすには沖合・遠洋、汽水域あるいは内水面水域しか余裕がないことがわかる。このことから、5か年計画では沖合・遠洋、汽水・内水面水域の開発に力点が置かれ、1992年には10年前に比べ、沖合・遠洋の漁獲量が10倍に伸びていることから、5か年計画の成果が出始めていると思われる。

FAO統計によれば、1990年のスリランカにおける魚種類別漁獲は表3のとおりとなっている。この表から明らかなとおり、スリランカでは浮魚類が漁獲の大半を占め、底魚類は極めて少ない。この傾向は近年変化なく、これらの魚種は主に地曳網、延縄、釣り、トロール網等により伝統的な漁船 (カヌーや筏等) を用いて獲られている。現地でオルーと呼ばれるアウト・リガー・カヌーは操船も容易であり、スピード効率も良く、現地の漁業には極めて適している漁船であるが、近年オルー作成に適した木材の減少が激しいため、BOBPのプロジェクトでは代替材としてFRPあるいはプランテーションで育てたチーク材を使ったオルーの研究も進められた経緯がある。

スリランカの漁業規模が小規模であり、零細である点は漁船勢力から伺い知ることができる。表4から明らかなとおり、スリランカの全漁船25,100隻のうち60%に当たる15,100隻は所謂旧来型の漁船である。近代的漁船として分類されている動力船にしても、日本で

は殆どが沿岸漁業の範疇に入る規模のものであり、概して漁船規模は小さい。全漁船のうち、3.5トン以下の漁船は全体の実に99.6%を占めている。

表3 1990年のスリランカの魚種別漁獲量

魚 種 名	漁獲量(t)	魚 種 名	漁獲量(t)
ニシン科魚(イワ等)	27,958	甲殻類	5,098
カツオ	12,237	板鰓類(サ、イ、等)	3,813
サメ (Silky Shark)	11,450	他海産魚類等	48,948
サバ類	19,500	内水面の魚類	31,265
アジ科の魚	7,722		
キハダマグロ	6,406	計	165,397

出典：FAO 1992 FAO Yearbook Fishery Statistics
Catches and Landings Vol. 70 1990

表4 スリランカにおける漁船勢力

単位：隻数

漁 船 の 種 類	無動力	動 力	計
I. 旧来型 (伝統的) 漁船(1986年)			
1. アウトリガー・カヌー (オルー、クラ、トニー)	4,400	700	5,100
2. その他の木製カヌー (ヴァラム)	3,600	700	4,300
3. 丸木組合せ筏 (カタマラン、テッパン)	3,900	1,400	5,300
4. 地曳網用小舟 (パダフ、パタイ、パル)	400	-	400
小 計	12,300	2,800	15,100
II. 「近代的」漁船(1986 年)			
1. 18フィート船 (船の長さが17~18フィート、即ち約6 mのFRP製漁船。7-12馬力の船外機 付き。)	-	7,200	7,200
2. 3.5トン船 (25~35馬力の船内ディーゼル・エンジ ン付き漁船。3.5トンから5.0トンの範囲の 船内ディーゼル・エンジン付き漁船を 総称して3.5トン船と呼んでいる。)	-	2,700	2,700
3. 10-16トン船 (10トンから16トンの範囲の50~60馬力船内 ディーゼル・エンジン付き漁船。 船のトン数によってテン・トナー(10 トン船)とか、フィフティーン・トナー (15トン船)などと呼ばれている。)	-	100	100
小 計	-	10,000	10,000
合 計	12,300	12,800	25,100

出典：O. Gulbrandsen Nov. 1990 Development of Outrigger Canoes in
Sri Lanka, BOBP/WP/61 (Revised)

これらの零細・小規模漁業者の漁船階層別、漁業種類別、地域別収入については調査時間の関係で十分調べることができなかった。今後の調査に譲ることとしたい。

以上の他、スリランカの漁業に関し得られた主な情報は次のとおりであった。

- スリランカには約1,000の漁村が海岸線に沿って点在しており、主な漁港が12ある。製氷工場は全国で70あり、その合計製氷能力は1日当たり650トンである。この他ゴール、コロombo、キリンダ、トリンコマリー等に17の冷凍庫があり、その合計冷凍能力は1日あたり47トンとなっている。また、造船所が15社、魚網製造工場が3社ある。
- 主な漁港はジャフナ、ネゴンボ、プッタラム、トリンコマリー、マンナーなどであり、これらの漁港での水揚げが全体の6割に達している。
- スリランカでは海産魚のうち約9割が鮮魚の形で消費される。冷凍魚は品質が落ちる魚であると見なされる傾向があり、また、現地の食形態の特徴から冷凍魚に対する需要は今のところ極めて少ない状況にある。
- 大消費地であるコロomboにはセイント・ジョーンズ魚市場があり、ここでは年間35,000～50,000トンの水産物が取り扱われている。
- スリランカの漁村は、沿岸に沿って走る環状道路の海側にあつて、水揚げされた漁獲物は漁村女性の手によって直接環状道路脇で販売されたり、ムダラーリ（仲買人・商人）に販売されたりしており、漁協による委託販売あるいは共販はほとんど実施されていないのが現状である。しかし、後段の報告にもあるとおり、販売に関してはムダラーリがきめ細かく対応するシステムができあがっており、沿岸の小規模漁業者からの不満は少ないようだ。これは、ムダラーリが実際漁協の経済事業に近い役割を果たしているからであるとも受け取れる。また、指導事業については、政府がスリランカ全漁連を通じて簿記、監査等の実務研修を実施しているが、予算不足もあり全国をカバーするまでには至っていない。
- 1993年のジャナサヴィヤ・プログラム（政府が貧民救済のために実施している生活援助プログラム）では15,000の村が対象となっているが、このうち101は漁村である。しかし、この援助対象地域・村の選定に当たっても一部公正さを欠く事例が見受けられるとの指摘がなされていた。つまり、このプログラムの受益対象とはとうていなり得ないような富裕地域にも、政治力でゴリ押しされ、政府の意図するところとは違った金の使われ方をされているという指摘である。このプログラムは、基本的に生活援助プログラムであり、産業の発展に使用されるものとはなり得ない性格のものである。

(2) 漁業協同組合

漁業開発5か年計画（1990～1994）によれば、グラマ・セヴァカ・レベルの漁協を700設立することを目標としている（表5）。これは、グラマ・セヴァカ・レベルで、つまり各村に一つの割で漁協を設立し、漁業者を漁協に組織化させ、漁村が経済的に自立できるよ

う資金の援助もしていくという内容である。具体的には、1994年には700の漁協を設立・登記し、その組合員を74,000人(1組合当り平均組合員数105名)、漁協に対する投入資金総額134,000,000ルピー(1組合当り平均191,428ルピー、邦貨約421,000円)にもっていかうという計画である。ここで、グラマ・セヴァカとは政府が行政上のアドヴァイスをすることを目的として各村に1人ずつ配置している役人のことを指し、政府の行政情報のチャンネルとして働いている。また、漁協に対する投入資金とは、漁協の資本金造成支援資金、組合員の貯金、政府融資等、漁協の信用事業金額と政府の漁協に対する援助の合計総額を指している(アタパットゥ談)。アントン・アタパットゥ氏の情報によれば、1993年10月31日現在の実績は表6のとおりとなっており、すでに5か年計画の目標を達成している。

スリランカは民主社会共和国であり、中央統制的色彩の濃い社会である。このため従来1989年までは漁協の組合長は中央から指名される場合が多く、またそれ故に漁協は単なる選挙時の漁村部における末端集票機関としての役割が強いものであるとの批判をまねがれなかった。しかし、1990年からの漁業開発5か年計画では、組合長は役員の互選により選出するように指導され、現在では設立登記されている漁協の組合長はすべて民主的手続きにより選出されているという。ちなみに漁協の根拠法は1972年の協同組合法であるが、これは1993年に一部改正されている。政府では漁協の模範定款(by-law)例を作り、漁協はこれに習って自分の漁協定款を作成している。

表5 スリランカ漁業開発5か年計画(1990~1994)によるグラマ・セヴァカ・レベルの漁協設立目標数、組合員数及び投入資金(計画)

年	漁協設立目標数	組合加入者数(人)	投入資金(ルピー)
1990	150 (650)	22,000 (62,000)	17,300,000 (20,000,000)
1991	50 (700)	7,000 (69,000)	28,900,000 (48,900,000)
1992	- (700)	2,000 (71,000)	31,600,000 (80,500,000)
1993	- (700)	2,000 (73,000)	25,000,000 (105,500,000)
1994	- (700)	1,000 (74,000)	28,600,000 (134,000,000)

注：()内は累計を示す。

表6 漁業開発5か年計画における漁協設立数等の計画と1993年10月末時点における実績との対比

5か年計画目標	漁協設立数	組合員数(人)	投入資金(ルピー)
('94年末)	700	74,000	134,000,000
実績 ('93年10月末)	769	86,786 <内訳> 男 68,338 (79%) 女 18,448 (21%)	159,000,000 <内訳> 助成金 8,200,000 貯金 20,990,000 融資 129,810,000

現在スリランカでは、漁業を生業とする者であって、その地域に居住する者が10名以上集まり、定款案を政府に提出すれば漁協を設立できることとなっている。漁協の組合員資格は概ね次のとおりである。

<漁協の組合員資格>

1. 漁業者(漁業を生業とする者)であること(この判定は政府の地方駐在水産担当官の意見をもとに、グラマ・セヴァカが行う)
2. 年齢が18才以上の者であること
3. その組合のカバーする地域内に居住する者であること
4. 1人1口 100ルピー(約220円)以上の出資金を出すこと

しかし、実際は少数の例外を除き、大部分は従来から地方で力を持っていたムダラーリ(仲買人・商人)や、ムダラーリと強いコネのある地域のボス的存在の国会議員などが自分の意に添う組合長を選任するよう裏で動いているのが実態である。

上からの強制的な改革は、漁協を構成する個々の漁業者の漁業経営能力の問題、組合員のなかで漁協経営ノウハウを持っている者が少ない点、また組合員に対する漁協の基本的サービス、即ち、信用事業、購買事業、販売事業、共同利用施設事業(倉庫、上架修理等)あるいは指導事業等を実施するための機能が立ち遅れている点などから、政府の言い分とは裏腹に、漁協組織の経営基盤強化は遅々として進んでいないというのが実態のようである。このことは、後段の報告にもあるとおり、「スリランカの漁業協同組合は、その成立背景もまた機能もきわめて政治的である。」、「政権の交代や、同一政権での党派間の権力闘争が水産省から漁協までの縦の系列が崩れると、開発計画そのものの実現が阻まれる可能性が強い。」という指摘からも明らかである。これは今でも実態に近いと見てよいであろう。

漁協が組合員・漁業者の意見や利益を代弁するまで力を持っていないのは組合員にとって大きなマイナスである。チロウ等の今回調査を実施した地域ではカトリック教会が地域の漁業者の意見・利益を擁護するうえで大きな役割を果たしていると言われるが、これら

の教会が必ずしも政府の施策に協調的な態度をとってはいないとされることは、正に国全体としては漁業開発の制約要因として作用しかねない問題であると考えられる。

漁業開発5か年計画に沿って設立・登記が推進されてきたこれらの漁協が、果たして政府の意図するような力を備えた真に組合員漁業者のためになる組織として発展していくのであろうか。短期間の調査のみで結論めいたことは出せないが、政府は漁協という組織形態の枠組みを作ることにあまりにもとらわれすぎており、個々の漁業者のニーズに最大限に応えられるような、きめ細かい対応を可能にする漁協組織の設立・育成に配慮が不足しているように感じられる。例えば、ドゥダンドゥワ(Dudanduwa) 漁協で、非組合員に、なぜ漁協に加盟しないのかという質問したところ、その組合員は、「ムダラーリや市中銀行は、政府の設定する貸し付け限度額以上の金額を、たいした面倒な手続きもせずとも融資してくれる。漁協に加盟しても、融資条件が良くなるわけでもなく、手続きが面倒であり、やたらに時間がかかる。また、生産資材の調達、漁獲物の販売も漁協に加盟した方が有利だということはない。現状で十分やっていけるのになぜ漁協に加盟しなければならないのか。」と逆に質問される始末であった。

日本において漁協が発達した理由としては次のことがあげられる。

- ① 漁協に対する漁業権の付与
- ② 仲買人を漁協系統販売事業のなかに組み入れ、商人との軋轢をなくし、販売事業を漁協事業の中軸に据えたこと
- ③ 政府の漁業生産基盤の整備の推進（漁港、道路、防波堤、倉庫・冷蔵庫等の漁港付帯設備等）
- ④ 漁業近代化資金等を中心とする政府の制度融資による漁協・漁業者の生産手段事業運営、生活に対する強力な支援
- ⑤ 漁協貯金の実施
- ⑥ 政府と一体となった漁協・漁協組合員による資源管理への取り組みとその推進
- ⑦ 政府の漁協系統を通じた（助成金による）漁業経営指導の徹底と教育研修事業の充実
- ⑧ 総合漁協として組合員の生産事業活動から生活にいたるサービスの実施

日本においてさえ、昭和24年（1949年）に当時漁協が保有していた旧漁業権証券が当時160億円もの金額で政府によって買いあげられ、そのほとんどが漁協の資本金造成に充当された事実がある。この160億円は本来後に国に免許料や許可料の形で回収されることとして計画されたが、政治的に解決が図られた結果、返却（国による回収）は帳消しにされた。この160億円という金額はおそらく今の金額にすれば優に1兆円は越えると思われる金額である。従って、日本においても戦後の漁協発展の過程では、漁協の資本形成という大課題に対し、政府の極めて大きな支援があったのである。加えて、上にあげた漁業権

の付与、漁協の組合員漁獲物の委託販売事業の実施、いわば商人資本を漁協販売事業へ取り込んだ形での販売事業の実施、政府の金融支援措置等が、相互に影響しあい漁協を大きく発展させる要因となった。もちろん、昭和30年代の高度経済成長時代にあわせて、漁港等の漁業生産基盤の整備が急速に図られたことも日本における漁業・漁協が発展した理由の一つである。この過程で忘れてならないことは、日本においては故安藤孝俊等を筆頭とする漁協運動のパイオニアが戦後の日本の漁協の黎明期に献身的な努力をしたということである。これらの先駆者達は、漁協の経済基盤強化のため、ひとり国・政府にのみ依存する姿勢を改め、組合員の出資をベースとする漁協の資本金造成強化等について指導していった。つまり、自らの運動の成果を国・政府に示し、漁業・漁協に対する各種の施策を政府に要請し、これを実現させていった。人的資源の開発は漁協運動に限らず全ての産業発展のためのキーであることを肝に銘じなければならない。

既に見てきたとおり、スリランカでは沿岸漁業が全漁業生産の約8割を占めており、これが小規模漁業によって支えられているが、沿岸の零細な漁業者に対し日本の漁業権のように特定の漁業水域を占有利用させるというようなことは行われていない。また、漁期、漁法、漁場の制限も細かくは規定されておらず、従って沿岸の零細なオルーやテッパン等による漁業者は、より大型の動力船を使った漁業者との間で資源・漁場をめぐり争いが絶えない。この調整は教会や政府の現地駐在係官等が間に入り行われるが、地元有力者の意向が強く作用し、小規模零細な漁業者は常に行政に不満を持つ原因ともなっている。政府としては、伝統的漁船(Traditional Craft)と無動力船の漁場を距岸3海里までとして規制することも考えているようであるが、動力船が沖合いで操業した場合、資源・漁場の配分をめぐる紛争の種ともなりかねず、決めあぐねているようである。

現在政府では新漁業法(Fisheries Act)の制定準備を進めている。同法は1994年に公布・施行される予定であるが、この法律ではスリランカで初めて動力船にライセンス(免許)制を導入し、資源の管理と保護を実施することを狙いとしている。漁業に関する法的枠組みはようやく整備されつつあると見て良いであろう。

このような環境下にあって、自らの利益を擁護する自らの組織としての漁協の組織・事業を強化するためには、まず漁協の資本形成をいかにして図るか、いかにして販売事業・購買事業を漁協事業に取り込むかの2点が大きな問題として立ちはだかる。また指導事業、就中、漁政活動は漁業者の真の利益を代表する組織としては欠くべからざるものである。こう見てくると、まず肝要なことは、資本の形成と有能な専従職員の確保、また事業の経営にかかるノウハウをいかに職員の間蓄積させていくかということに尽きるのではないと思われる。実務的職員研修の機会を多く設けるとともに、しっかりとした経営基盤を確立することが強く求められる。これらの点については同時並行的に進めて行く必要があるが、漁協の資本の不足についてどういう形でこれを解決していくか、いまだ現地スリ

ランカの漁業漁村をとりまく諸条件を精査したうえで、方法論を見いだしていくべきであろう。例えば、水揚げされた漁獲物の一定パーセントを政府の目的税として徴収し、これを漁協の資本金造成を含む漁業振興資金とする方法、あるいはアメリカのサルトンストール・ケネディ・アクトに基づくSKファンドに類似した形で、輸入水産物の関税のうちの一定パーセントを漁業振興基金として積み立て、そのうちの一部を漁協の資本金造成等への助成に当てるなどが考えられよう。信用事業、販売事業並びに購買事業については、政府の全面的な継続的支援が必要であることは論を待たないが、課題は、足腰の強い漁業者組織・漁協をどうやって漁業者自らの手で作らせるかという点である。やはりキーとなるのは、漁協運動に情熱を傾けることのできる力のある指導者の出現であると言うことができる。

2-2 スリランカの小規模漁業開発政策の現状と課題

4月7日に調査団は、スリランカ水産省で次官、計画局長、同次長、水産局次長と面談し、小規模漁業開発政策の現状と問題点、今後の課題などについて意見交換を行った。また、同水産省におけるアジア開発銀行（ADB）水産開発協力計画の担当官およびBOBPのコンサルタントから主にADBプログラムの内容について聴取した。4月8日は政策企画実施省の農村開発局長、同局長補佐等からIntegrated Rural Development Programに関する情報を得た。以下はそのサマリーである。

(1) 水産省（Ministry of Fisheries and Aquatic Resources）

1) 漁協育成とコミュニティ開発の現状

- ・現行水産開発5か年計画（1990～1994）および次期計画において、漁協の育成、コミュニティ開発は重点政策であり、1993年の実施計画では165の漁村がその対象となっている。
- ・漁協には、漁民とその家族に対する政府支援の受け皿として機能することが期待されている。その支援の中で最も直接的なものが補助金事業による生産手段取得、あるいは小規模事業のためのクレジット制度である。この漁協クレジット制度の原資は、組合員の出資金からが50%、政府（水産省予算）から残り50%が補助金として出され、市中銀行の管理下に置かれる。組合員からの返済金は全額漁協内部に再度積み立てられて再活用される、いわゆる「リボルビング・ファンド」となる。
- ・補助金交付の対象漁協を選定する基準は、組合員数（最低100名）、女性の参加度、返済能力等。
- ・現行5か年計画で、現在までに32～35フィート型船が250隻建造されている（目標は500隻）。
- ・訓練・普及の分野では、基本的に訓練センターに漁民を呼んで行うものと（最長9か

月)、移動サービスまたはオンサイトトレーニングと呼んでいるもの(最長3日)がある。

- ・いかなる開発計画においても事前に住民の合意形成を行っている。そのために9県に水産普及事務所を設置し、普及官および監視員をその任に当らせている。
- ・1993年のジャナサビア計画(貧困対策プログラム)の対象は全国で15,000村、その中に漁村は101含まれている。
- ・民族紛争の影響で漁民は南西モンスーン時期に東部北部に移動して操業することができないため、生産形態のみならず生活様式にも深刻な影響を及ぼしている。またスリランカの北部領海内では、インドの7~10トン型エビトロール漁船200~230隻が違反操業しているが、手の施しようがないのが現状である。
- ・内水面漁業の振興は、2年前の民営化および行政改革推進に関する決定により、水産省として直接手を付けられない状況になっている。
- ・後述するADB以外の水産分野における外国援助動向は以下のとおり。
 - a) UNDP……………漁業管理
 - b) 世 銀……………内水面漁業開発に関する調査
 - c) GTZ……………スリランカ水文地理学調査
 - d) USAID……………水産セクター開発計画の策定およびプランナーの養成
 - e) FINIDA……………容量100トンの冷蔵施設の建設(コロンボ)
 - f) SAREC7(スウェーデン)……………アルテミア養殖、マングローブ保全
 - g) NGOs……………漁業コミュニティ開発の分野では活動していない

2) 小規模漁業開発の課題

- ・漁閑期の雇用対策(漁家の安定収入確保)
 - a) ラングーン漁業の最適利用、養殖の振興
 - b) 漁業関連事業、ココナツ関連、その他の小規模事業の振興
- ・未熟練漁民の訓練(新技術、改良技術等)
- ・漁村の生活環境の整備(トイレ、家屋、託児所等)
- ・漁獲効率の向上(FADsの開発導入)、漁獲後損失の低減
- ・沖合漁業の開拓(沿岸漁業の過剰漁獲努力量の沖合への展開)
 - a) 漁船の大型化
 - b) 漁民の訓練(航海技術その他)

(2) ADB水産開発協力プログラムの概要

- ・予算: 3,300万米ドル
- ・期間: 1993年から6年間
- ・内容

a) 漁港建設（10か所）、沿岸域管理保全（3か所）

b) 漁業コミュニティ開発（60漁村）

社会インフラの整備（アクセス道路、教育施設、貯蔵流通施設、トイレ、飲料水等）や、小規模事業に対するクレジット供与

c) 深海（沖合）資源調査

(3) 政策企画実施省 (Ministry of Policy Planning and Development)

1) 農漁村総合開発計画 (Integrated Rural Development Programme) の現状

・漁村開発は主に漁協を対象としており、主な活動は次のとおり。

a) 漁具・漁船取得のためのクレジット供与

b) 女性の活動を支援するためのクレジット供与

c) 造船・機関修理等の訓練（移動サービスによる）

d) 環境および資源の保全

・水産の技術的側面より、漁村の社会福祉向上に重点を置いている。

・流通販売分野では活動を行っていない（既存の仲買人システムとの衝突を避けている）。

・地方自治体（県レベル）への権限の移譲に努めている。

・協力対象漁村の選定には各種社会経済指標を用いる。

・漁村開発を行っているNGOs はいない。

2) 漁村開発の課題

・生活環境（特に衛生）の整備

・漁閑期の雇用確保

・豊漁期の過剰漁獲物の貯蔵、氷使用の普及

・漁具・漁法の多様化、新技術の導入による沿岸漁業の過剰漁獲努力の沖合い漁業への転換（この場合、導入前に一定期間の実証調査を実施すること）

・水産資源の管理

2-3 FAOベンガル湾沿岸漁業振興プログラム (BOBP)

4月3日に調査団はBOBPのオフィサーMr. Rathin RoyとMr. G. Pajotから、また4月27日には上記2名にMr. Lars O. Engvall (Programme Director)、Mr. SivasubramaniamおよびMr. S. Muthiahを交えて「コミュニティを中心とした小規模漁業開発」に関する意見を聴取した。その主な内容を以下に記す。

(1) 事前調査の段階で考慮すべき点

1) 事実確認に必要な項目

・コミュニティ開発において、どの程度漁業以外の要素（保健、教育、通信、道路、

農業、家禽)が存在し作用しているか。

- ・インフラ整備状況(運送、貯蔵、陸揚げ、水、下水/排水)
- ・水産資源の賦存状態
- ・人的資源
- ・生産技術(漁獲、養殖、加工)
- ・漁労活動の特徴
- ・生産手段の所有者
- ・コミュニティの生活水準
- ・開発資金(民間、公的、政府)
- ・市場
- ・仲買人および融資システム
- ・開発による変化に対する人々の態度と見方
- ・地理学・地勢学・気象学的条件
- ・水産開発当局の方針
- ・普及体制および技術支援体制
- ・開発支援活動(政府(中央および地方)、他援助機関、NGOs)

2) プロジェクト、サイト、ターゲットグループの確認における重要項目

- ・協力可能な分野を絞りこむ。これはサイト毎に異なるから、プロジェクトを成功に導く確立が高い分野を選ぶことが肝要である。
- ・便益を明確に示す。誰が何の便益を得るのかをはっきり示す必要がある。
- ・コミュニティを参加させる。コミュニティの同意と協力は不可欠である。
- ・対象漁民の最も必要としていることに対処する。
- ・ターゲットグループの技術レベルと経営能力は不可欠である。
- ・ターゲットグループを動機付け納得させる。
- ・プロジェクトを推進するためのキーファクターを見つける。イスラム文化のバングラデシュでは、女性のオフィシャルがいなかったため「女性の参加」が失敗した事例がある。
- ・プロジェクトの計画段階で(実施においても)、住民参加を励行する。
- ・プロジェクトの計画策定、実施推進に携わる者は、約束や指図を明確に行う。

(2) プロジェクトの実施段階で特に注意が必要な点

- ・ニーズの把握
- ・分析
- ・問題点の把握
- ・優先順位付け

- ・資源の動員と動機付け
- ・官吏の能力
- ・コミュニティーの参加
- ・普及
- ・インフラ、資金などの支援状況

(3) スリランカの漁業協同組合に関するBOBPのコメント

- ・漁協は、政治家に集票マシンとして使われている。
- ・また政府は、漁協を行政組織の末端または補助金の分配組織として取り扱っている。
- ・組合に対して政府が干渉し過ぎる。干渉は微に入り細に入り行われている。
- ・政権党が替ると漁協のトップも替る。これはスリランカの共通パターンであり、漁協の長は組合員による選挙で選ばれるのではなく、上から任命されている。また運営方法も民主的ではない。
- ・スリランカの漁協は、組合員漁民の期待に応えているとは言い難い。
- ・商人による水産物の流通販売は十分組織されており、これに対する漁民の不満は聞こえてこない。このような状況で漁協の販売事業を起こすのは難しい。
- ・スリランカの漁協が行う事業は、信用事業とサービス事業（漁具・燃油・氷・日用品等の購売事業および漁船修理施設・スリップウェイ等の利用事業）が適当であろう。加えて、保険事業及び技術普及事業（経営ノウハウを含む）もスリランカの漁協に期待されている機能であるが、これらは彼らにとって簡単なことではないと思われる。
- ・一般的に言って、スリランカの漁協は経営能力が低い。

(4) スリランカの小規模漁業開発におけるBOBPの経験

- ・スリランカの漁協は歴史が浅く、十分育成されているとは言えない。そのなかでは地曳網主組合が比較的うまくやっている。
- ・インドとスリランカを比べた場合、スリランカの方が水産物需要が相対的に高い。また、仲買人の力が比較的弱く、零細漁民に対する政府の援助が厚いように思われる。
- ・漁業と観光開発（漁村でのリゾートホテル・ゴルフコース建設等）の間で利害の衝突が見受けられる。例えば、観光開発では漁村住民の立ち退き問題や水供給問題が発生し易いが、西海岸のある漁村ではカトリック教会が先頭に立ちホテル建設反対運動を行った結果、計画をディベロッパーに断念させた例がある。
- ・カトリック教会は政治的影響力を持っている。例えば、チロウ周辺のエビトロール漁の沿岸操業中止を政府に働きかけ、その結果禁漁区を設定させるに至っている。
- ・また、スリランカ西南海岸で現在広く行われている前浜での「競りシステム」は、当初カトリック教会が5%の販売委託手数料を徴収して始めたものが普及した結果であるという。

- ・中近東諸国への出稼ぎで得た漁民家族の収入は、あまり漁業に投資されておらず、家屋の建設資金となるケースが多い。
- ・BOBPの経験によると、小規模漁業開発で特に難しいところは次の点：
 - a) 漁民コミュニティの中に入り込むこと
コミュニティに受け入れられ、住民と真のコミュニケーションを取ることは容易でない。
 - b) パイロットプロジェクトの引き渡し後の継続性
専門家が引き揚げた後、往々にしてプロジェクトは失速したり潰れたりする例が多い。パイロットプロジェクトも最低5年はかけないと定着しない。
- ・小規模漁業開発の最大の課題は、「どのくらいの時間をかければ、対象コミュニティが社会経済的に自立できるか」であろう。
- ・漁業コミュニティ関連のプロジェクトは業務の進行が遅いため、先進国の感覚で設計した1年計画のプロジェクトは2～3年、3年計画なら5～6年のプロジェクトとるように、タイムスパンを取り直す必要がある。
- ・スリランカでは、開発努力の最大の障害は「政治による影響」である。
- ・所得向上活動や教育に関する活動では、その便益が「女性」にもっとも向けられるべきである。

(5) その他

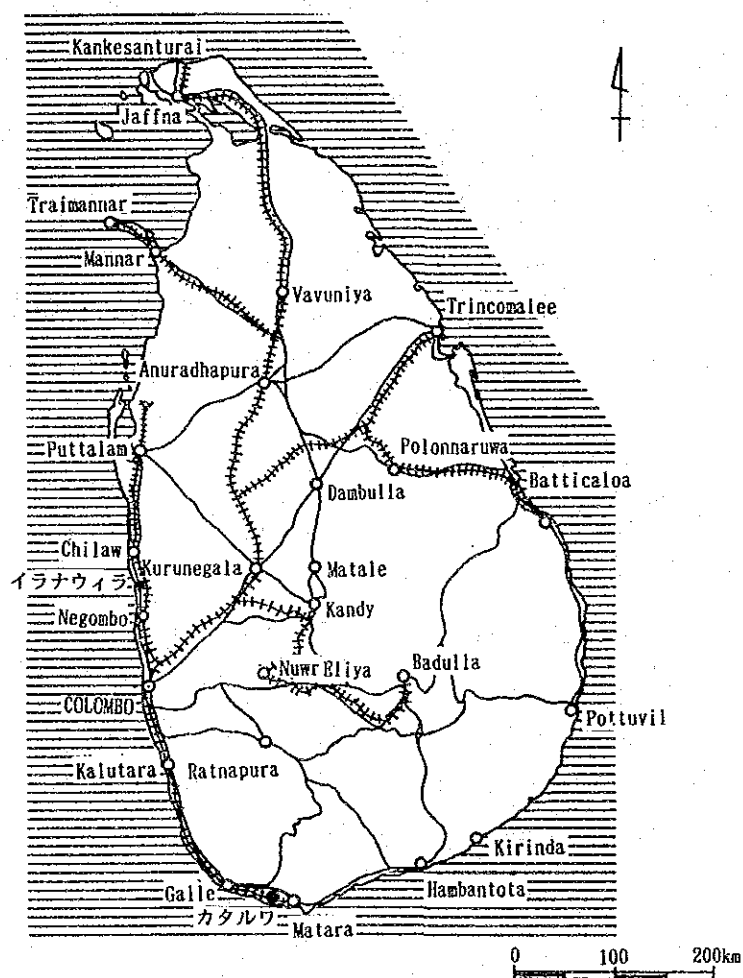
- ・BOBPの枠組の中で、協力隊員が技術協力をする可能性を尋ねたところBOBPから以下のコメントがあった。
 - a) ボランティア等は比較的村民に受け入れられている仕事をしているが、彼らの任期はせいぜい2年。コミュニティ開発はもっと長期的に取り組む必要があり、2年間では教えることより教えられることが多いのが現実であろう。
 - b) BOBPでも国連JPOを受け入れたことがあるが、正直言って当り外れがあり、外れの場合プログラムのお荷物になっていた。
- ・BOBPの第Ⅲフェーズは、1993年からの5年間、予算800～1,000万米ドルで、“Fishery Management”に重点的に取り組む予定。SIDAが抜けた部分は、日本とUNDPからそれぞれ150万米ドル拠出してもらい補う予定。DANIDAは300万米ドルの拠出をコミットしている。

2-4 漁村調査

調査団は、4月9日から同月24日までの約2週間でス国の代表的漁村2か所の実態調査を行った。調査の対象となった漁村は、ス国水産省やBOBP関係者からの助言をもとに、漁村の規模、地理的条件、産業構造、漁業種類、漁業協同組合の活動状況、宗教等を考慮して

選定された。すなわち「いずれの漁村も大きすぎないこと」「コロンボを基点として北と南へほぼ同距離に位置すること」「いずれも小規模漁業が最も重要な産業であること」「異なる伝統的漁法を維持していること」「支配的な宗教が異なること」等である。こうして選定された漁村がゴール近在のイラナウィラとゴール近くのカタルワであった（下図参照）。

以下、各々の漁村調査についてその分析結果を報告する。なお、イラナウィラについては田中団員の、またカタルワについては高桑団員の報告書をもとにしている。



2-4-1 イラナウィラ

(1) 西岸部の歴史的背景

スリランカ西岸部は、スリランカの中でも早くから商品経済の影響を受けてきた地域である。紅茶やゴムに続いて英国によって導入された換金作物のココヤシは、19世紀後半スリランカ西部において作付面積が急激に拡大する。チロウ (Chilaw) を中心としてネゴンボ (Negombo)、プッタラム (Puttalam)、クルネーガラ (Kurunegala) の3地点を結ぶ地域はココナッツ・トライアングルとよばれ、スリランカのココヤシの主要生産地であり、耕作地の九割近くがココヤシ園で占められている。ココヤシ園の拡大によって、18世紀にはジャングル地帯でたくさんの象が生息していたとされるこの地域の経済が急変する。漁業に関して言えば、19世紀後半になるとチロウ周辺の漁村から干し魚がコロomboに運ばれて、売られた。19世紀末にはチロウの南に位置するトドゥウェーワ (Thoduwa) から船で鮮魚がコロomboに運ばれたという記録がある。また内陸部80キロのところに位置するクルネーガラにも運ばれている。

20世紀になると、陸路が完備されていく。1912年にバスが走るようになり、1916年にはチロウまで汽車が走る。さらに、今世紀初頭に氷が導入され鮮魚の運搬条件が格段に整う。1917年にはマンナールに製氷工場がつくられる。

今日地曳網や機械化船でとれた魚の多くがコロomboの卸売り市場へとロリーで運ばれている。またテッパン (Theppam) とよばれる小型の筏や小型のモーターボートによってとれた魚は、小売業者によって内陸部の農村へと売られていく。

交通網の発達には人の移動を容易にさせる。1806年には東北海岸にあるムッライティーヴ (Mullaittivu) にネゴンボ出身の漁民が移民してきたという記録が残っている。こうした移民は西から東へというだけでなく、同じ西海岸においても人口の密集地であったネゴンボからチロウ周辺あるいはプッタラム周辺の海岸への移民も認められた。チロウからプッタラムにかけて散在する漁村の多くはこうした移民漁民が定着することによって生まれたものである。

またこの地域の漁民の多くが16世紀にポルトガル人によって強制的に改宗させられたカトリックである。カトリックであるということがこの地域の漁民たちのあり方を、特徴的なものとしている点についても留意しなければならない。また、かれらの多くは本来タミル語を母語とするタミル系のカトリックである。現在かれらはみずからをシンハラ人とみなしているが、老人たちはタミル語をよく理解している。この報告書ではそうした漁民社会の典型といえるイラナウィラ (Iranawila) について紹介する。

(2) イラナウィラの概略

イラナウィラはチロウの南およそ8キロに位置する。イラナウィラの北側、すなわちチロウとイラナウィラの間には、漁村アンダカンダヴィラが、南にはトドゥウェーワが位置

する。アングカンダヴィラもトドゥウェーワもかなり大きく、また裕福な漁村である。これらに比べると、イラナウィラは歴史も浅いところから経済的には劣っているように思われる。アングカンダヴィラは19世紀末にネゴンボからの移民漁民によってつくられた漁村である。たぶん時代的にはもう少し前になると思われるがトドゥウェーワも同じようにして生まれた漁村と思われる。

イラナウィラはトドゥウェーワのコロニーとして発達した漁村である。漁村といっても村の中心地となるような広場も建物もなく、海岸に沿ってココヤシの木陰に一戸建ちの家が散在している。入植は1950年代から政府の方針に沿って何度か行われてきた。入植者の中にはトドゥウェーワ以外の出身者も含まれているが、多くはトドゥウェーワ出身の者である。その人口はおよそ325世帯、1,300人である。人口が密集しているという印象は受けない。

イラナウィラの主要な漁法は地曳網漁、筏漁、ボート漁である。ただし、村に在住している網元はおらず、網子はトドゥウェーワの網元5人のもとで働く。また、チロウに係留してある大型動力船 (Multi-day Boat) の乗組員として働いている漁民もいる。かれらは5〜15日ごとに村に帰ってくるが、仕事場所は村ではなく、チロウである。網子はおおよそ100名、筏漁師は82名、ボート漁師は45名である。動力船の労働者については不明である。

網元も大型機械化漁船の所有者も村の外に活動拠点を持ったために、そこに認められる経済的な階層関係が村の人間関係に深刻な影響を及ぼしているとはいえない。換言すれば、イラナウィラにおいて村人たちはかなり平等主義的な関係を保持しているということになる。このことはとくに筏やボートを生産手段として漁をおこなう漁民たちに妥当する。その生産単位は原則として世帯あるいは近親者に限られており、各々が独立した生産者であるといえる。この意味でかれらは典型的な小商品生産者 (Petty Commodity Producer) である。

平等と言っても、貧富の差がほとんどみられないということではない。漁法の技術の優劣、利用できる労働力 (兄弟や子どもの数など) の量なども重要な影響力をもつ。さらに、中東への出稼ぎなど、漁業外あるいは村外で雇用されている世帯成員の有無も世帯の経済的な地位の向上に大きな貢献をしている。しかし、農村における土地所有者と小作人、あるいは農業労働者との間に認められる不平等関係や、地曳網漁における網元と網子との関係、大型動力船の所有者とそこで働く賃金労働者との関係に認められる不平等な社会関係が筏やボートによる世帯中心の小規模な漁が支配的なイラナウィラには欠如しているのである。

階層化を促進する要因として重要なことは最近急増した中近東への出稼ぎである。イラナウィラからはこれまでに30人が中近東に出稼ぎに行っている。職種は女性が召使、男性はここから渡った人は少ないが運転手が多い。召使いだと月に3,500ルピーの収入がある。

漁民の平均的な核家族の生計を維持するには3,000ルピーが必要なため、家族の中から一人で稼ぎに出ると、漁業の種類に関係なく、経済的にかなり余裕が出てくる。しかし、出稼ぎによって蓄積された金は必ずしも漁業に投資されない。むしろ家屋の新築や改修のための資金となる。こうした外的要因は伝統的な階層関係が欠如していたイラナウィラに新たな貧富の差を生み出すことになる。

もちろん社会関係に重要な影響を及ぼしているのは経済だけではない。ほかの要因についても考慮する必要がある。たとえば、キリスト教の影響がある。キリスト教はコロンボからチロウにかけて無視できない社会勢力である。そこで強調される一夫一妻制や夫婦の愛、夫婦を中心とする家族観、殺生や肉食についての忌避が弱いことなどが、キリスト教徒が圧倒的な数を占めるイラナウィラの生活様式、経済活動に大きな影響を及ぼしている可能性はおおいにある。事実スリランカ南部では漁業は、生産から販売まですべて男の仕事とみなされている。これは浜辺で刺し網にかかっている魚をとり、籠にいれて市場に売りにいったり、また浜辺にやってきた小売業者に値段を交渉するイラナウィラの女たちときわめて対照的である。

(3) 漁業経済

スリランカの漁業はモンスーンによって大きく左右される。西海岸では4月から10月にかけて吹く南西モンスーンのため海が荒れ、多くの漁師が東海岸にあるムッライッティーヴヤトリンコマリー(Trincomalee)周辺に移動し、そこで漁を続ける。モンスーンの変化に応じて1年が2つの漁期に分かれるのである。

1) 地曳網漁

伝統漁業の典型は地曳網漁である。地曳網漁は網を運ぶ船の種類は地域によって異なるが、西海岸では長さおよそ10メートル、幅3メートルの平底のバルと呼ばれる船が使用される。バルには舵取り(マンダーディ)、漕ぎ手が6人、網を海に降ろす作業をする人が3人乗る。さらに、水をくみ出す人が1、2名乗る。

網は使用する船の種類や魚の種類などで4、5種類に分かれる。大きさや網の目のサイズなどは異なるが、これらの基本的な構造は同じである。地曳網は大きく4つの部分からなる。魚が最後に追い込まれる袋網。これは魚が多いとき取り替え可能だ。つぎに袋と接続する網の中心部がある。そしてそこから両側に袖網が延びている。このさきに太い曳き網がつく。

漁場に着くと、まず海流の方向を調べる。そして、魚群が浜辺に近づくのを待ち、近づくのを見つけたら網を積んだバルを出す。船を出して少ししてから網をおろし、引き網を戻す。この網を労働者たちが少しづつ曳き始める。曳き網の長さや地曳網の大きさからバルはせいぜい沖合い500メートル以内で操業をおこなう。1回の操業には4、5時間かかる。

1週間に6日は仕事する。労働者の数は25人～30人。多ければ多いほどいい。乗組員はほかの人よりも13パーセント増しの分け前を受け取る。網元にすべて売る。そして金を受け取る。網元から金を借りることがあるが、利子はつかない。しかし、死んでも子供が返さなければならない。

漁獲量が少ないと労働者だけで分けるが、多いときは網元もとる。網元は労働者の結婚式の時に何か贈り物を渡すということはないが、病気や葬儀の時には労働者を助ける。とくに葬儀は全額負担する。労働者はローンを受け取ったり、またアラック（椰子酒）をもらう。しかしこれらはすべて負債とみなされる。

オフシーズンのときは、むかしはムッライッティエーヴに移動した。そこでは配分制ではなく月決めのサラリーを受け取った。いまは民族紛争が激化したために北東部に移動することはできない。代わりにカルペーティヤ（Kalpitiya）やチロウに行く。

地曳網は10年前に比べると半減している。これはチロウを拠点とする動力船に労働力を吸収されたために、労働力不足となったからである。動力船に比べて地曳網は収入が少ないので引き留めておくのは困難である。楽だし収入もいい。役割にもよるが、月に2回漁に出て、8,000ルピー以上もうけることもある。

地曳網操業は、10月から5月まで、11月と12月が一番よし。2月になってまたよくなるが、1月はよくない。"Bottle Month"という。11、12月に酒を飲み、1月にはその酒瓶を売って食いつなぐ。

資源は減っているが高値のためあまり深刻ではない。バラヤ（カツオ）が減っている。筏とは協力関係にあるが、チロウを拠点とする動力船が資源を荒す。エビをとるサイドトロール船（3.5トン船）は6か月前から停止している。そして沖合いに出ることのできる動力船を代わりに与えることになっている。この間政府はいくらかの保証をもと乗組員に与えている。

多いときは、コロomboの卸市場へ運ぶ。少ないとこの地方の小商人に売る。コロombo卸市場での販売委託金は売上高の1割である。氷はウェンナップアの製氷工場で仕入れる。

2) 筏 漁

ここでいう筏（テッパン）は3.5メートルほどの長さで、4つの丸太を組み合わせたものである。外側の丸太は内側の2本の丸太に比べてやや長めである。主として1960年代初頭にこの地域に導入されたナイロン製の刺し網を使用するが、針を使うこともある。網は魚の種類によって名がつけられている。主要なものとしてサバ（クンバラ）用のクンバラ網、イワシ用のフルル網、スーダ網などがある。筏の移動には竹を割った櫂か帆を使う。

早朝3時ころには海にでて、7時ころに戻ってくる。あまり沖合いにでることはない。

海水の流れと反対の方向に進む。魚のいそうなところに網をまっすぐに沈めていく。あげるまで約1時間から1時間半待つ。網は重しと浮きの作用で海面より約1メートルから80センチ下に沈む。筏漁では海に出るときは1種類の網しかもっていない。一片はロープを通す外側の粗目の網もつけて2,300ルピーである。浮きや重しはセメントなどを使って自分で作る。男だけが網の修理に従事する。女性が海に出ないのは身体的に弱いからだという。

刺し網にかかっている魚をはずすのは男と女との共同作業であるが、魚を市に運んだり、自転車やモーターバイクで浜辺にやってくる小売業者に売るのは女性の仕事である。

筏の値段は現在5,500ルピーである。耐用年数はおよそ5～10年である。

南西モンスーンの季節には、東海岸に移動する筏漁師もいる。

3) ボート漁

これはFRP製の船体と13馬力や15馬力の船外エンジンをつけた小型のモーターボート（正式には37.5フィート型ボート）である。この種のボートがスリランカに導入されたのは1960年代の初期である。ボート漁を始めるにあたっては、まとまった資金や銀行からの融資を受けるために地方の政治家の推薦が必要である。またたとえ購入をして操業にこぎつけても、燃費もかさみ、エンジン・トラブルも生じるためかならずしも成功を保証するものではない。にもかかわらず筏漁にくらべれば、行動範囲も広く、積むことのできる刺し網の長さも2倍近くあり、水揚げははるかに大きい。また技術的にも筏にくらべると取り扱いが簡単である。ボート漁には2人が乗り組む。多くの場合1人が所有者（船主）で、漁獲量の3分の2を受け取る。

海には夕刻出て翌朝帰ってくる。大漁だと少し休んでから再び漁に出る。

ボートの値段は1991年で本体67,000ルピー、エンジンは70,000ルピーである。しかし、中古市場が発達しているため20,000ルピーで本体を購入することが可能である。

移民はカルペティヤのカンダクリなどに行く。クリスマスのあと7月までがシーズン。妻が料理人などの世話人として同行することもある。

4) 販路

すでに述べたように、地曳網や大型機械化漁船で大漁にとれた魚はコロomboの卸市場にトラックで送られる。これにたいして、筏やボートでとれた魚は、漁民の妻や姉妹、あるいは母が浜辺にやってくる零細な小売り商人と交渉して売るか、バスでチロウの魚市場まで行ってそこで売る。

浜辺にやってくる零細商人たちは内陸部の者たちで、7時過ぎに自転車かモーターバイクで魚を買いにくる。数は平均すると50～60人である。沿道か自分の居住地域で魚を売る。かれらは1日に200ルピー以上の利益を得ることもある。距離が近い場合は氷を使用することはない。

村の浜辺よりもチロウの市場で売の方が高く、一度に確実に売れる。スーダイなら1キロ当たり52ルピーだが、浜辺でだとキロ当たり40ルピー以下となる。ただしチロウではバス代として5.5ルピー、魚を入れて運ぶ大籠に10ルピーかかるし、市場には売上の6パーセントを支払わなければならない。

移動地での販路は村での女性による販売と異なる形をとる。この地方のムグラリー（仲買人）が何人かの筏漁師をまとめて移動地に連れて行く。移動地では商人が来ないため、移動地でとれた魚はすべてムグラリーに売。漁獲量と関係なく、毎月2,000ルピーの報酬を受け取る。

(4) 漁業協同組合の活動

スリランカの漁業協同組合は漁民たちの漁民たちによる漁民たちのための組織という理念からはほど遠い代物である。それは地方政治家の庇護によってはじめてその活動が可能となるような組織であり、政界との距離の近さが、組織の活動の成功を左右してきた。したがって、政権が代わったり、漁協の幹部と地方政治家との関係がこじれるとたちまち活動は停滞してしまう。1989年から新たな漁協組織が発足したのも、政権こそ代わっていないが、なんらかの中央政府における勢力争いが影響をおよぼしていると推察することが可能である。漁協は政権担当政党の政治家と密接に関係していることから分かるように、その活動は政府の漁業政策に左右される。

イラナウィラの漁業組合はトドゥウェーワに比べると規模も小さく、政府からの援助や資金の制約もあって活動も活発とはいえない。たとえば聖ペテロ漁業組合（St. Pedro Fishery Cooperative Society）は1989年に新しくつくられたものだが、まだ組合員は95人（男性80人、女性15人）で、組合所有の漁具は2つの筏だけである。これは、トドゥウェーワ北部の漁協、聖アントニー漁業組合（St. Anthony Fishery Cooperative Society）の規模とは比較にならない。後者では組合員は285人（男性225人、女性60人）で、組合員所有の漁具として、筏45、ボート20、大型動力船1隻がある。また1人20,000ルピーまでの融資を行っている。

漁業組合は世帯中心の筏やボート漁にしばしば認められる個人主義的な傾向を克服し、集団としての漁民たちの生活向上を目的とするのが理想であるが、こうした目的はスリランカの場合すでに述べた政治家との関係からかならずしも実現への努力がなされているとはいえない。むしろ集団としての漁民たちの生活を保護しているのは、カトリック教会である。教会はいわば世帯や村間の対立を調停して、カトリックたちの内部での対立を抑える役割を果たしているだけでなく、漁民が大半を占めるチロウのカトリックたちの利益を外部との関係で保護する役割をも果たしている。教会は漁民たちの代弁者でもあるのである。

たとえば、イラナウィラではアメリカ資本によるリゾート型ホテルの建設計画がもちあ

がったが、これによって立ち退きを強いられた漁民たちの声を代弁し、強固にこの計画に反対したのはほかならぬ教会であった。これによって、計画は頓挫した。浜辺のココヤシの木に打ちつけられていた白い十字架は教会主導の反対運動の名残である。

また、チロウを拠点とする大型動力船が資源を荒しているという沿岸漁民の訴えを聞き入れて、エビをとるサイドトロール船の操業を停止に追い込んだのも教会であった。これは1992年の11月から停止している。そしてもっと沖合いに出ることのできる動力船を代わりに与えることになっている。この間政府はいくらかの保証をもと乗組員に与えている。こうしたことを動力船の所有者や政府と交渉できるのは小規模漁業に従事する漁民たちでもなければ、漁協でもない。カトリック教会が沿岸漁民の生活を保護するために積極的に関与しているのである。

(5) 開発の制約要因と問題点

すでに明らかなようにスリランカの漁業協同組合はその成立背景もまた機能もきわめて政治的である。漁協は国家機構の一翼を担うと同時に、たんなる官僚機構にとどまらず、より私的な形で特定の政治家と密着する傾向がある。現在の漁協の性格について断定することはできないが、過去の漁協についての研究はこうした漁協の限界については指摘されているし、またほかの村での非漁協組合員からの意見からも類似の指摘がなされていた。したがって、政府の思惑と開発計画とが重なり、さらにそれを担う漁協の主要成員の動機が強ければ、ある程度の成功は可能かもしれない。しかし、政権の交代や、同一政権での党派間の権力闘争が水産省から漁協までの縦の系列が崩れると、開発計画そのものの実現が阻まれる可能性が強い。漁協はいかなる意味でも真に漁民の利益を代表しているとは思われないというのが報告者の受けた印象である。たしかに、トドゥウェーワ北部のように活動が軌道に乗っているように見える漁協も存在する。しかし、今回の調査では融資の決定や運営についてどのような条件のもとでなされているのか不明であったし、また非組合員からの意見も聞くことはできなかった点で村落全体の利益を代表するような形で運営がなされていると結論することは早計であろう。それでは漁協に代わる組織は存在するのか。あるとすれば、それは、イラナウィラの事例からも明らかなように、カトリック教会である。

カトリック教会は漁民内部での対立を調停するだけでなく、外部との交渉を効果的に行う権威としてきわめて重要な位置にあるといえよう。もちろん、すべてのカトリックが漁民ではないし、また反対にすべての漁民がカトリックではない。しかし、西岸部の漁民の大半はカトリック教徒であり、教会の権威がきわめて高いということを考えるならば、今後の開発計画を考慮するうえで無視できない組織であるということになる。すくなくとも、仏教徒漁民にたいしサンガやそれに類する宗教組織が与えるよりはるかに大きな影響を教会はカトリック漁民にたいし与えているのは確かである。

しかし、教会が重要であるということを認識すると、新たな問題が生じる。それはカトリックが少数派であるということ、さらに政府にたいしてかならずしも協調的な態度を示していないことなどが、政府主導型の開発計画にとってマイナスの要因として働く可能性が高いということである。つまり、カトリック漁民の場合、地域の視点から考えるならば、教会を中心に漁民を組織することが望ましいと思われるが、政府、具体的には水産省との関係では、かならずしも最良のチャンネルではなくなるのである。その意味で、カトリック漁村を開発援助の対象とする場合は、イスラームあるいはヒンドゥー漁民を開発援助の対象とするのと同じ困難が潜在的に存在すると考えるべきであろう。こうした問題を回避するためには水産省ではなく教会の側から望ましい漁協を紹介してもらうことである。これによって実質的には教会との関係を通じて特定漁村を組織化し、人々に動機づけを行うことが可能である。

(6) 開発の可能性について

技術的な援助は生産手段と販売手段の二つに大きく分かれる。前者に関しては筏の代わりにボートでの漁を促進することであろう。そのための資金調達の可能性を高める開発計画をつくること、またボートやエンジン、網そのものの性能の向上を行うことであろう。多くの漁民が筏よりもボートを好み、またボート購入のための資金を調達しようと努力している。また栈橋などを設置することで漁業活動を安定させることなどが挙げられる。

販売面については、干し魚製造の技術の向上や製氷工場の設置、販売を容易にし、選択を可能とするインフラの整備などが挙げられるが、イラナウィラの場合、販売条件はかなり理想的といえるのではなかろうか。チロウという大きい市場を近くに控えているために、少数の商人によって販売ルートを管理されることもない。また保存のための氷も必要ではない。干し魚をつくることもあるが、ほとんどは鮮魚のまま売ることが可能である。また、ムグラリーへの負債なども認められない。魚の小規模な販売は女性の役割である。この意味で女性たちの労働については大きな改善を必要とはしない。あえて提言するとすれば、販売以外の、より安定した職につける機会を増やすことであろう。それはつぎに述べるオフシーズンでの生活の安定に関係する。

最後に1980年代に激化した民族問題の影響を指摘して置きたい。南西モンスーンが吹く期間はその影響の少ない地域に移動するのが西岸部漁民の行動様式であったわけだが、移動先の北東部の海岸が、独立を叫ぶ少数民族のタミルと政府軍との闘争で、1984年以後危険地域となり、実質的に従来の移動地での漁を放棄する必要があった。そして、安全な移動地に移動したり、移動をあきらめたものもいた。移動地が制約されるということは、特定の地域に漁民が数多く集まり、漁民たちの間での競合が激化することを意味する。このように漁民たちの受けた被害は計り知れないものがある。今後の開発援助計画は南西モンスーンの季節における活動をどのような形で（男性にたいしてだけでなく女性にたいして

も) 保証するかが一つの鍵となると思われる。オフシーズンにおける雇用機会を保証する必要があるのである。そのひとつとして注目したいのが西岸部のラグーンや河口部で近年盛んになってきたエビ養殖である。エビ養殖は漁業に比べると安定した収入をもたらす経済活動といえる。漁協が中心となって養殖経営に関わることで漁民の生活向上に寄与することが可能である。しかし、現時点ではいくつかの問題点がある。まず、個人経営を制限することで漁民社会における階層分化を促進・固定することを避ける必要がある。さらに、エビ養殖については養殖についての養成所を完備しなければならない。販売に関しては仲買人を通さず、直接輸出するのが理想であろう。

(7) まとめ

スリランカ西海岸に位置するイラナウィラは筏漁と小型のボート漁が主要な漁法である。地曳網漁の網子や大型動力船で働く労働者も存在するが、その数は多くない。すくなくとも網元と網子、あるいは大型動力船の所有者と労働者との間に認められる階級関係が村の社会関係に反映しているということはない。

この意味でイラナウィラはきわめて平等主義的な社会原理を核とする社会であるといえよう。経済的格差は漁業以外でいかなる職業についているのかとか、世帯の一員に中東での出稼ぎ者がいるかどうかといった漁業そのものとは直接関係のない要因によって決定される。

計画的な開発を導入するにあたって、①漁協のあり方を考慮して、カトリック教会からの協力が必要である。技術的なことに関しては、②筏からボートへの移行をスムーズに実現するようにすること、③販売に関しては現状で問題はないこと、④オフシーズンの経済活動を男女ともに保証するためエビの養殖場の共同経営などの可能性を探ること、以上である。

2-4-2 カタルワ

(1) 概況

カタルワ (Kataluwa) 集落はスリランカの南西部ゴール県 (Galle District) の中心都市ゴール (Galle) の東20キロに位置するアハングマ (Ahangama) の西の一部で、他の南西部漁村同様、仏教が支配的な地区である。近年自由貿易地区用地の整備が進められているコッガラ (Koggala) の東にある集落である。南西岸から南岸にかけては海岸線とほぼ平行に走る幹線道路の両側に沿って切れ目なく漁民集落が続き、村や町の境界線が不明瞭であるが、カタルワも隣接集落との境界がわかりにくい。また他の臨海域と同様、近辺には海岸線に沿って建設が進むリゾートホテルやゲストハウスも多い。

海岸とほぼ平行にゴールとマータラ (Matara) 間を走る国道、続いて鉄道線路が通り、その北側に集落がある。集落はココ椰子農園と雑木におおわれた低丘陵地の中に立地し、

集落の西から西北にかけてはコッガラ湖 (Koggala Lake) が広がっている。

地先海岸は南からインド洋の波の影響を直接受け、特に南西モンスーン期には出漁が困難である。また、砂浜海岸ではあるが、砂礫と岩礁が多いため地曳網漁は行われていない。

ゴール県の水産普及事務所 (District Fisheries Extension Office) 管内には11の漁業監理区 (Fisheries Inspection Division) がおかれ¹、1989年以降、57の漁業協同組合 (Fisheries Cooperative Society) が発足している。カタルワの漁家はその中のハバラドゥーワ (Habaraduwa) 漁業監理区の4漁協の1つ、カタルゴダ行政区 (Katalugoda Grama Sevaka Division) 漁協として組織されている。組合構成員数は男性68名、女性15名、計83名であり、補助を受けることが可能な最低組員数100名に満たない²。

以下の報告の基礎データは漁業監督官 (Fishery Inspector) と漁協書記、カタルワの漁業従事者たちからの聴き書きによるものである。

(2) 漁場と漁法

1) 地先漁業

カタルワ漁民の主たる漁場は地先での沿岸漁業あるいは沖合漁業、コッガラ湖や河口での汽水漁業である。また他地域と同様、「民族紛争」が激化する以前は南西モンスーン期に多くが東岸から東南岸に移動して漁業を行っていた。

エビ類や汽水魚 (Hirali, Korali, Japan korali = テラピアなど) が生息するコッガラ湖は南西モンスーン期における海面漁民の漁場となるだけでなく、ここで周年汽水漁業に従事している内水面漁民の漁場でもある。実際、漁協組員の約4分の1は内水面漁民である。波よけ板のない1人乗り小型オルーで、主に小型刺網や釣りによる漁業が行われている。

カタルワには他地域で普及している3.5トン型ボートはなく、漁船はすべて伝統漁船オルー (アウトリガーカヌー) である。聴き書きによる内訳は

- ・大型木造動力オルー (Mechanized Wooden Big Oru) 6
- ・小型FRP動力オルー (Mechanized FRP Small Oru) 4
- ・小型FRP無動力オルー (Non-mechanized FRP Small Oru) 4
- ・小型木造無動力オルー (Non-mechanized Wooden Small Oru) 27

他に個人所有の18フィートの船外機付きボート1隻と23フィートボート2隻がある。

なお、以上のオルーの中には内水面漁業のみに使用されるオルーも含まれている。海面漁業に関していえば、10余人乗り (ふつう15人前後が乗船) 大型オルーで沖に出て、Balaya、Kerawalla (カツオ、マグロ、カジキ、サワラ類) などの沖合い回遊魚を釣る勇猛果敢な一本釣りや引縄漁に特徴づけられる。浜や磯での釣りやスティルト (竹馬) 漁法も行われている³。

オルーによる沖合漁業は以下のようにして行われる。

まず生き餌用に、2人乗り小型オルーで沿岸域に生息する底魚やいわし類などの小型回遊魚をとる。底魚は主として流し釣りや手釣り (Line and Hook)、小型回遊魚は小型の各種刺網・流網 (Drift-Gill Net、魚種によりHurullo DalやHinguro Dalなどと呼ばれる) でとられる。

十分に生き餌がとれると、大型オルーで沖合に出て、上記の沖合回遊魚を小型引縄 (Line Trawling) か一本釣り (Pole and Line Fishing) でとる。この時に10名以上の乗組員が各自に決められた役割を遂行する。最も重要な意志決定の役を果たすのがマラッカラヘーと呼ばれる漁撈長である。次に重要なのは魚群に生き餌を撒く人 (パスマッター) 1名、水面を打つ役割の人 (カラシカーラヤ) 数名であり、両者はアシスタントマラッカラヘーとも呼ばれている。さらにこの状況で実際に魚を釣る10名前後の乗組員がいる。オルーによっては、マラッカラヘーをそのオルー内での位置により区分することがある⁴。

漁業活動においてはマラッカラヘーのかんと実力が漁獲を左右するため、所有者との間に信頼関係が確立していなければならない。このために、マラッカラヘーは他の乗組員に比べて、長期間決められたオルー所有者と関係を結び、また漁獲分配においても他の乗組員より多く配当される⁵。アシスタントマラッカラヘーもマラッカラヘーの統制下にありながらも、重要な役割をもつため、一般乗組員より多くの代分けがあり、やはり比較的長期の関係を結ぶことが多い。彼らはやがてマラッカラヘーとして自立していくことになる。

カタルワは南西岸から南岸にかけての多くの海村と同様、大型オルーと小型オルーをその漁場と漁法で使い分けながら、効果的で洗練された伝統的生産組織を発達させてきたといえよう。

2) 移動による漁業

スリランカの漁民はモンスーンの期間中、波や風を避けるため他地域に移動して漁業を行う。カタルワの漁民の多くも南西モンスーンの期間、東海岸や東南海岸各地に移動していた。しかしながら、すでに述べたように、「民族紛争」が激化している現在ではこれが不可能になっており、モンスーン期の漁業収入の減少が社会問題となっている。

しかしながらその一方で、漁業基地として重点的に開発が進められてきた漁村では漁港が整備され、動力船 (3.5トン型ボート)、さらに最近では冷蔵庫を船内に備えた動力船 (アイスタंकボート) も増加している。

港湾整備と漁船の大型化、動力化は多くの漁民に、天候や季節に関係なく海面で漁業を行う機会を与えている。これらの変化がカタルワの漁民の移動パターンにも影響を及ぼしている。カタルワからは主にゴール、ミリッサ (Mirissa)に出かけていく漁民が多い。

漁港公社(Fishery Harbour Corporation)による開発重点地区であるゴール港は、多目的な港湾設備が充実しており、多数の大型漁船が停泊することが可能で、南岸域における最大の漁業センターとなっている。また、マータラ県(Matara District)にあるミリッサは以前から沖合漁業が盛んで、近年になって漁港が整備されるとともに動力船が増加してきた。南岸域の大部分の漁村の地先の浜は動力船使用には不都合である。また港湾の規模も多数の動力船を停泊させるには不十分である。そのために船主はミリッサのような漁港がよく整備されている所で、出漁や水揚げをする。ミリッサ港には近隣漁村の船主たちが常時動力船を停泊させている。

カタルワの漁民達は、バスでミリッサかゴールに出かけ、乗組員として志願する。必ずしも希望どおりに乗組員としての短期契約がまとまるとは限らないが、就業機会は拡大している。

モンスーンによる移動は行われなくなったが、漁船の大型化、動力化は季節に左右されない新しいタイプの移動の機会を提供している。

(3) 社会構造

1) ムダラーリ

南岸から南西岸の漁村の一般的傾向として、漁船や漁業手段を所有する漁民が少ないことが特徴としてあげられる。FAOベンガル湾沿岸漁業振興プログラム(FAO Bay of Bengal Programme)がゴール県内の45%の漁業世帯を対象に1991年に実施した調査(以下BOBP調査)⁹によると、ゴール県における調査対象漁家の84%が漁船を所有していない。この理由として、中間業者の影響と、漁民の資金力欠如の2点をあげている。

このことはカタルワの漁家にもあてはまり、漁民の大半が漁船を所有しておらず、オルーの大半が4人の個人に集中している。カタルワ漁民はこの4人あるいは隣接するコッガラの人々が所有するオルーの乗組員として漁業活動を行っている。ただし内水面漁業に使用するオルーを所有する漁民は多い。

ここで、漁業活動における中間業者や仲買人についてふれておきたい。スリランカにおいては、水産物は様々な流通経路によって消費者の手にわたる。水揚げされた鮮魚を漁民から集めて、仲買人に売る魚商(Fish Assembler)、魚商によって各水揚げ場から集められた鮮魚をさらに規模の大きい仲買人に売る小・中規模の仲買人、そして最終的にコロomboの中央魚市場で卸売りをする大規模仲買人や卸売り業者が介在している。さらに各水揚げ場まで自転車、オートバイ、小型トラックなどで買い付けに来る魚商(Trader)などもある。そして、これら様々な中間業者が鮮魚輸送を委託している委託業者や輸送業者がいる。これらすべての職種の人たちがシンハラ語で「ビジネスマン」や「商人」を意味するムダラーリの語で呼ばれている。各漁村におけるムダラーリの数と実体を知ること、個々のムダラーリの経営規模のみならず村自身の経済力も推定で

きる。

カタルワではオルーを多数所有する上記の4人がムダラーリと呼ばれている。以下に各ムダラーリのオルー所有数、雇っている漁民数（この中には関連職種に従事する者も含まれる）、機能をまとめる。

- ・ムダラーリA（78才） 大型オルー……… 3、小型オルー……… 3 約40名
水揚げ後、浜で競りにかけるか、ゴール、アンバランゴダ（Ambalangoda）のムダラーリ（中規模仲買人）に出荷する。父親はコブラ・ビジネスのムダラーリであった。
- ・ムダラーリB（42才） 大型オルー……… 1、小型オルー……… 2 約22名
特定のムダラーリとは関係せず、浜に来る多数のムダラーリの中で高値をつけた人に販売する。モンスーン期には、自身もミリッサカゴールに行き、3.5トン型ボートの乗組員として出漁する。
- ・ムダラーリC（45才） 大型オルー……… 1、小型オルー……… 4 約23名
浜に来るムダラーリ（Trader）に売るか、ゴール、アンバランゴダのムダラーリに出荷、この際委託業者にまかせず、自身で運ぶ。
- ・ムダラーリD（39才） 大型動力オルー……… 2、小型オルー……… 2 20～22名
ムダラーリAの息子で以前は漁民、婚姻後は父の仕事を手伝うようになり、6、7年前から独立。父の仕事を手伝っていた頃からのなじみのアンバランゴダのムダラーリに出荷、しかし時にはヒッカヅウワ（Hikkaduwa）のムダラーリにも販売する。モンスーン期に、以前は父のコブラ・ビジネスを手伝っていたが、10年前から石灰、砂、セメントの輸送業を開始した。そのための従業員を3人雇っている。弟が石灰製造業を営んでいる。

以上の4人がカタルワ漁民の大半と係わるムダラーリであるが、彼らの中でムダラーリCは西隣のコッガラに居住している。また、ムダラーリはカタルワだけでなく、コッガラの漁民も雇っている。さらにムダラーリと漁民との関係は決して長期にわたるものでなく、賃金の前貸しと支払をめぐるトラブルなどで容易に解体する。比較的長期にわたる関係を維持するマラッカラヘーの場合でも信頼関係の失墜により関係が切れることもありうる。

カタルワのムダラーリは南西岸の漁業基地の大規模なムダラーリに鮮魚販売を委託しており、直接コロomboの業者と交渉することはない。これは彼らがオルーによる漁業を経営基盤とする小規模ムダラーリだからである。漁業基地として成長を遂げている地区では動力船（3.5トン型ボート）による沖合・遠洋漁業を経営基盤とし、大量の鮮魚を直接コロomboにまで出荷する大規模なムダラーリが出現している。オルーでは漁獲量も少なく、浜に来る魚商（Trader）に販売するか、大規模ムダラーリに販売委託をする魚商（Fish Assembler）の機能を果たすしかない。オルーを所有する彼らと乗組員である漁

民達が給料の前貸し、前払いによる関係を確立しているのと同様、国家的規模の鮮魚流通機構に組み込まれている彼らも、大規模ムダラーリと売上金の前借りによる関係のネットワークの中に位置している。

また、漁民がモンスーン期に漁業活動に制約を受けるのと同様、オルーによる地先漁業に依拠するムダラーリもこの間の収入保証がない。ムダラーリはこの間の生計の維持とともに乗組員の経済保証もしなければならない。これは通常、売上金の中から貯蓄され、この貯蓄分と漁民への支払いあるいは給料前払いや前貸しに費やす比率など、将来を考慮したムダラーリの経営能力と裁量が重要であり、このことがムダラーリごとの代分けの差異となっており、しかも漁民とのトラブルの要因になっている。漁民が漁業労働者として他の漁業基地に出かけて3.5トン型ボートの乗組員として収入を得る可能性があるのに対し、むしろ乗組員との長期的関係を確立したいと望むムダラーリのほうが行動に制約がある。ムダラーリBのようにムダラーリ業を行いながらも漁民として漁業基地で働くタイプや、ムダラーリAとDのように多角経営をめざすタイプなどがみられる。いずれにせよカタルワのムダラーリは資本力において小規模な経営体であるといえよう。

2) 社会階層

カタルワにおける漁業従事者は以下のように類型化できる。

- ①オルー所有者＝4人のムダラーリ
- ②オルーは所有していないが、ムダラーリの所有するオルーで長期にわたりマラッカヘーあるいはアシスタントマラッカヘーとして重要な役割をはたしている漁民
- ③オルーを所有せず、ムダラーリの所有するオルーで乗組員として沿岸あるいは沖合漁業に従事する漁民
- ④周年、内水面漁業のみに従事する漁民、この中には内水面漁業用のオルーを所有する者もいる

しかしながら上に述べたように、大型動力船が使用されていないカタルワでは、ムダラーリも漁業経営規模が小さく、AやDのように小規模ながら多角経営を行っているムダラーリの家族を例外として、あまり顕著な階層差は生じていない。むしろ動力船数が多い地区のほうが動力船の所有者・非所有者を核に階層差が生じているといえる。また各家族の収入が漁業収入だけではないことも考慮に入れねばならない。今回の調査は漁業に関する調査のみであったが、南西岸の他の漁村と同様に、カタルワでも、女性達による椰子繊維業（特にロープ製造）が漁家収入に占める比率は大きいと推定できる。また、小数ではあるが、自由貿易地区の工場で働く若年女性者、主婦で養鶏を行う者などもおり、いくつかの収入源がある。また、近年女性の中東出稼ぎがみられることも、こ

れによる集落内での若干のコンフリクトとともに特筆せねばならない⁶。

カタルワの各漁家は漁業経営規模においてはスリランカの他の地区に比べると小規模ではあるが、その立地条件からみると、漁業以外に多くの収入源を潜在的に有しているともいえる。このことが結果的に階層差の生成を阻止しているともいえよう。

(4) 開発の問題点

カタルワでは一般的に漁協への加入者数が少なく、あまり機能していない。この要因は漁民の意識にあるのではなく、国家主導による組合の組織化が失敗しているからだと思われる。第一にもともと集落ごとの境界がない地域に、どのような方式で行政区 (Grama Sevaka Division) が構成されたのかわからず、そして同様に漁業監理区や漁協がつくられた経緯もわからない。聴き書きによると、カタルワ東部行政区 (Kataluwa East GS Division) には59家族しかおらず、一般的に百から数百家族で1行政区を形成しているのに比べるときわめて少ない。1～3の行政区で1組合が作られるというが、当組合も組合員は83名のみである。組合員が100名に達しなければ漁協を通じての援助が受けられない状況である。こうして、組合が機能しない、だから組合員が増えない、そしてそれ故あいかわらず組合の組織化が遅れるという悪循環に陥っているように思われる。要するに最初の組織化そのものに問題があるのではないだろうか。むしろ結成段階ですでに100名に達するようなGrama Sevakaをつくるような方法が必要だったのではないか。

第二に漁民の側からみて、組合をつくる積極的な理由がない。もちろん組合を通じて様々なクレジット制度の道が開かれることはよく知られているが、これらを積極的に活用していく目的が曖昧なままなのである。BOBP調査によれば公的・私的にかかわらず、ゴール県の調査対象漁家全体のクレジットの使い道をみると、漁船と漁具購入に使用されたのは全体の33%にすぎず、日常の消費、医療、冠婚葬祭、耐久消費財購入が計49%を占める。これは行政サイドが幻想としてもつ、漁業手段の充実が漁家の収入増につながるという図式を漁民自身が必ずしも認識していないことから明らかである。あるいは漁業そのものに対する漁民自身の意識が決して積極的でないことや、漁船や漁具自体が高額なため、漁民の資本金からみて個人で購入可能な状況でないことも事実である。

現在使用されているオルーはかなり老朽化がめだつが、資源保護の立場から大型オルーの新造は困難であり、いずれ現在使用している大型オルーの耐用年数が切れると、その後の漁業手段獲得が問題になろう。FRP加工オルーか、より沖合いに長時間滞在可能であるが燃料費が必要な動力船(3.5トン型ボート)のいずれかにやがて替わり、同時に合理的な役割分担で行っていた伝統的オルー漁業は消滅するであろう。

カタルワでは、地先海岸の状況は動力船使用に適さず、またFRP加工オルーの新規購入も組合単位では不可能であり(成員数が不足しているので援助金が支給されない)、個人単位でも現状では不可能である。漁民は当面、村内もしくは近隣の複数のムダラーリ

(オーナー所有者)と関係をもち、また一部内水面漁民を除き、他地区の動力船の乗組員となる可能性がある。このように漁業手段は所有しなくても、村の内外に係わらず、漁業活動の可能性はある限り、組合の必要性は感じられないであろう。むしろ、オーナー漁業のみに依存するムダラーリとそのムダラーリ自身が流通機構の末端を担うという脆弱な経営体であることが問題である。

今後、大型オーナーに替わる漁船をどのようにして誰が獲得するかが問題となろう。それらが成功するために何を充実させるかが明らかにされ、しかも漁業そのものの将来性と収入保証も確実なものでなければ漁民家族の個々のニーズを満足させるものとはならないといえよう。

(5) 開発の可能性について

南岸では全体的傾向として、動力船の数が増えており、また氷蔵設備を備えた動力船(アイスタंकボート)も徐々に増加しつつある。現在これらの船が停泊できる漁港はきわめて少なく、漁民もムダラーリも地先の浜が港として整備されることを望んでいる。自分の村から出漁できることと、ムダラーリにとっては水揚げ後、他人に委託することなく大量の鮮魚を直接出荷できるからである。

カタルワでは漁民とムダラーリの結びつきを基礎としてできあがったネットワークを崩すことは社会構造そのものも崩壊させることになる。この既成のネットワークをいかに有効に利用していくか、そして元来自主独立の精神をもち、集団化を志向するよりも、個人の自由な経済活動を望む南部漁民社会において、その「自由な経済活動」をより確実なものにするための第一歩として組合の組織化が必要である。そのために組合に対する住民の懐疑心をぬぐい去る努力を続けることと、他の行政諸機関との協力体制を密にし、少なくとも省庁ごとにバラバラの組織化が行われている現状を改革することが急務である。環境が整えば自由闊達に経済活動を推進する漁民が能力を発揮できる場を提供することが必要であり、むしろ流通への国家の介入や中途半端な組合づくりは悪影響をもたらす。

漁民の漁業活動の機会を増加させるためには、近隣漁業基地の港湾の整備や漁業手段獲得のための低利のローンの機会を増加させることや、すでに実施しているが、市場における魚価の情報のみならず漁業に関する様々な情報が容易に漁民に伝わる手段をさらに充実させることなどが開発の可能性として考えられる。これらの場面での成功が、本来の理想像である「漁業発展こそが漁民家族の生活向上を確実にする」テーゼに向かうであろう。

注

- 1 : 水産省水産局 (Department of Fisheries & Aquatic Resources) 発刊の1993年1月31日現在の“Fisheries Cooperative Societies - Progress”による。ゴール水産普及事務所の情報ではゴール県内に14の漁業監理区があるという。また、本来は効果的な経営を

目的に、各行政区 (GS) ごとに 1 漁協を設置するように計画されたが、ゴール管内では 1 漁協が複数の行政区にわたって組織化されている。

- 2 : 組合の書記によれば、組合名は Kataluwagoda GS Division FCS Ltd. 。ハバラドゥーフ 漁業監理区には他にアハンガマ、ヤッデヒムッラ (Yaddehimulla) 、ボーサ (Boosa) の 3 漁協がある。ボーサ以外は組合構成員が 100 人に満たず、4 漁協とも銀行ローンによる 貸付金額は 0 である。
- 3 : スティルト漁業 (Stilt Fishing) の漁場としてはマータラ県のウェリガマ (Weligama) が有名であるが、カタルワはウェリガマに近く、ここでも同様の漁法を見ることができる。
- 4 : オルーの真ん中で、生き餌を撒きながら指図するチーフマラッカラヘー、船首 (アニ ア) にいるアニアマラッカラヘー、船尾 (アヴァラ) にいるアヴァラマラッカラヘーで、この場合は後者 2 名がアシスタントマラッカラヘーになる。
- 5 : 漁獲高がどのようにして船主と乗組員との間で分配されるのか調査では明らかにならなかった。しかしながら、代分けのシステムはムラ単位で決まっているのではなく、それぞれの船主ごとに異なっている点が興味深い。
- 6 : 調査はゴール県内の漁業世帯の 45% にあたる 1,281 世帯を対象に行ったものである。
“The Fisherfolk of Puttalam, Chilaw, Galle and Matara District, Sri Lanka (BOBP /INF/12) 1991”
- 7 : 家族員が出稼ぎに行った世帯は各 GS 単位で支給されるジャナサヴィア計画 (政府の貧困対策プログラム) の対象から除外されることが多い。しかしながら、出稼ぎにあたりブローカーに、斡旋料の借金を支払ったり、特に「イラクの侵攻」による混乱で賃金不払いのまま帰国している者や、逆に小数ながら多額の現金を得て帰村している者もあり、これらのことが新たな住民間の混乱を引き起こす可能性もあろう。

3. 提 言

これまでの調査結果を概観すると、将来のJICA水産技術協力に益するであろう示唆が数多く含まれている。本章では、まず漁民生活向上を目的とした漁村開発プロジェクトを想定したときに是非とも留意しなくてはならない事項を「漁村開発への基本的取り組み方」として取りまとめた。そして、それに基づいて、具体的な「漁村開発プロジェクト」の枠組みと流れを提起した。また、FAOのFisheries Technical Paper 264 “Community Fishery Centres : Guidelines for Establishment and Operation”を参考に、プロジェクトの形成の基礎資料となる「漁村実態調査チェックリスト」（別添B）を作成した。この分野での今後のJICA技術協力の方向性を決めていくうえで、参考になるのではないと思われる。

3-1 漁村開発への基本的取り組み方

(1) 漁村開発は総合的に取り組むこと (Vertical and Horizontal Integration)

途上国の漁村住民の抱える問題は一般に一つや二つではなく、またそれらの問題がお互いに関連している場合が多い。漁村開発に総合的な取り組みが必要とされる由縁である。

総合的な取り組みには二種類あり、その二つを組み合わせたものであることが望ましい。一つは言わば垂直方向での総合的取り組みで、資源評価管理・環境保全・漁業・養殖・加工・流通販売、そして造船・機関修理等の関連業種をも含む水産分野に対してである (Vertical Integration)。これに対してもう一つは水平方向におけるもので、インフラ・水・保健衛生・教育・社会福祉サービス・信用供与・家内工業・農林畜産等、水産業以外の分野における取り組みである (Horizontal Integration)。この二つの取り組みの相互補完作用により、漁村住民の抱える問題に真に対処できるようになる。

今までのJICA水産技術協力は垂直方向における投入が主体であったが、今後は水産でインパクトを起こす切口を開発するとともに、水平方向での取り組みを強化するためにJICAの他のセクターやスキーム、あるいは相手国政府・他援助機関・NGOs等が行う水平方向の活動と連携させる必要があるだろう。

(2) 成功し易いところから始めること

モデル漁村作り、パイロット・プロジェクトのいずれの場合でも、まず成功することが重要である。その意味で、対象漁村の選定では協力が成功し易く、他の漁村に対する開発の成功例として紹介できるような条件をより多く備えているところを選ぶべきである。選定の基準には、次のような項目が揃っている必要がある（順不同）。

① リーダーシップ

② 水産資源

- ③ 技術・経営面での人材
- ④ 道路・水・電気・漁港等の基礎インフラ
- ⑤ 販 路

(3) 組織造りに呼び水を与えること

漁村開発には漁民および漁業に関心を持つ住民の組織化が必要である。組織は構成員となる人を引きつける魅力を持たなくてはならない。求心力とも呼ぶべきその力は、例えば集会所・製氷施設・水揚げ施設・漁獲物処理場等の共同施設を整備する、集魚装置(FADs)を設ける、共同購入・販売によってコストを下げる、融資・社会保険等のサービスを充実することなどによって備わってくると思われる。また場合によっては、資源管理型漁業の一步として漁民組織に排他的漁業権を与えることも考えられる。

(4) 漁協の役割・あり方を現地事情に合わせて考えること

漁村によってその社会経済構造は異なっており、画一的な漁協造りは回避するべきである。漁村の社会経済構造を理解した上で、敵対グループの台頭を最小限に止めるような組織のあり方を目指すべきである。具体的には、組織率を上げるために法体系や定款を整備したり、既得権を持つ網元や商人等の資本家と対立しない事業展開を行い、村内外支配層と共存できるような漁協のあり方である。ここで特に注意を要することは、仲買人と零細漁民の関係である。これを単純化した図式で表すと、仲買人が漁民を搾取している場合と、一見そう見えても実は相互依存関係にあり、お互いに満足している場合とに分けることができる。後者では、仲買人からの融資、燃料・氷・食糧の供給、販路を探さなくてよい利便性等と引き替えに、漁民は特定の仲買人の傘下に入っているのがその典型である。このような場合、その他の目的で漁協を組織すれば、深刻な社会経済的摩擦を避けられる。例えば、資源管理型漁業への移行、集魚装置の利用、政府その他の機関からの補助・援助の受け皿としての漁協である。

(5) 持続的で自立発展性のある過程を作り上げること

漁村開発協力のアプローチで最も重要なことは、プロジェクトで漁村住民が自ら発展していく過程を作り上げ、それを加速させることではなかろうか。そのためには、漁民自らが望ましい状態とは何かを考えてそれに向かって努力する姿勢を持つようになり、改善された状況を維持発展することの重要性を理解するようになることが重要である。この住民参加の理念の実践には、教育啓蒙活動を通じた漁民の意識改革と実効力のある普及活動が必要不可欠であると思われる。このように漁村開発の成否は啓蒙を含めた普及活動にかかっていると言っても過言ではないため、小規模漁業の技術協力プロジェクトでは技術移転を相手国政府のレベルで終わらすのではなく、漁村住民のレベルまで踏み込んで実施することを考慮すべきであろう。このような協力プロジェクトでは、初めに評価の基準となる指標(ベンチマーク)を設定し、普及の対象となった技術や考え方を漁村住民がどの程度

吸収し実際に取り入れたかを明らかにすることで評価されるべきであろう。また、プロジェクトによる自立努力推進の具体的な方法としては、リボルビング・ファンドによる運転資金の捻出や、“Hire & Purchase”による施設・機材の民間への引き渡し等が考えられる。

(6) 長期的な技術協力を行うこと

協力が終了した後（専門家が引き揚げた後）、開発プロジェクトは往々にして失速する。これには諸々の原因があるが、なかでも協力相手国にプロジェクトを継続する能力が培われていないことや、波及効果がまだ不確実な時点で協力を終了することに起因するものが多いと思われる。また、開発の条件がより劣悪な地域であるほど状況改善には時間がかかり、短期的な開発努力や単分野のみの投入では漁村開発は難しい。漁村開発協力プロジェクトでは、まず1～2年の準備期間を設け、その間にパイロット・プロジェクトを選定し、その実施にはさらに10年程度を見込むべきである。そして、幾つかのパイロット・プロジェクトをネットワークで繋ぎ、技術協力チームがこれをバックストップしながら開発を進め、他の漁村への波及を図っていくアプローチを考えるべきである。

3-2 漁村開発プロジェクト

以上の基本的な取り組み姿勢に基づいて、具体的なプロジェクトとしては次のようなものが考えられる（プロジェクト全体のフローは別添表Aを参照のこと）。

(1) 準備期間（2年）-Preparatory Phase-

- ① まず相手国の水産事情を調査し、漁村開発が水産一般の開発プログラムの中で占める位置、優先度およびニーズを確認する。そして、それに対する政府の施策・支援と、国際援助機関・NGOs等の援助の実態および動向を把握する。
- ② プロジェクト準備チームを編成する。JICA側はチーフ・アドバイザー（水産開発一般について経験知識のある人）と漁村開発専門家（社会人類学的背景を持った人）を、相手国政府側は漁村開発担当官を提供する。同時に、漁村開発に知見を持つ有識者を（JICAまたは相手国が）リクルートしてチームに加える。また、必要に応じて現地の専門家（コンサルタント）を短期間雇えるようにする。
- ③ 準備チームは、関係政府機関や有識者の対話を通じて、JICAの協力の対象となり得る漁村を10～12か所選び出し、別添Bのチェックリストに従って、漁村の実態を調査する。WIDについて調査が必要と考えられる場合は、別添チェックリストCに従い、これを実施する。
- ④ 上記漁村実態調査の結果を踏まえ、パイロット・プロジェクトの対象となるべき漁村を3～4か所選定する。対象漁村の決定については、相手国政府の同意を取り付ける。
- ⑤ 対象漁村のリーダーや漁民と対話を始め、より詳細にニーズを確認する。そのニーズをJICAも含めて誰がどのように満たしていくかといった開発戦略を検討し、そのプ

ランの中での水産の切口を決める。水産以外の切口については関係政府機関・国際援助機関・NGOs等と相談し役割分担を決める。

- ⑥ 包括的漁村開発プログラムを立案し、その中でJICAが分担する協力プロジェクト案を策定する。この時、全体のプログラムの中でのJICA協力プロジェクトの位置付けを明確にし、相手国政府および他の援助提供者の合意を得る。
- ⑦ 全体プログラムおよびパイロット・プロジェクトの進行をモニターし評価できるように、漁村の生活水準を計るベンチマーク（家族収入、衛生、教育、社会インフラ、労働条件等）を決める。

(2) 実施期間（10年）－Implementation Phase－

- ① 実施チームは、原則として準備チームの構成と同じであるが、パイロット・プロジェクトのニーズに従って、漁具漁法、加工、水産インフラ、資源管理、漁業金融、漁協等のJICA専門家とC/Pを加える。このチームが実施に移される幾つかのパイロット・プロジェクトを技術的に支援する。なお、実施チームはその本部をパイロット・プロジェクトの一つに置くことが理想的である。
- ② 各パイロット・プロジェクトには、受け皿として現地の関係者からなるパイロット・プロジェクト・チームを作り、プロジェクトの活動はこのチームと協力して行う。
- ③ 準備期間に作成されたパイロット・プロジェクトを実施に移す。
- ④ 実施チームとパイロット・プロジェクト・チームは、定期的に会合し、進行状況をチェックして、問題点を解決していく。この会合には、その漁村を援助している政府機関、NGOs、その他前述のプログラムに参加している関係者も招待する。
- ⑤ JICAの技術協力プロジェクトで提供できる資機材や簡易漁港のようなインフラを必要に応じて賄っていく。大きな施設やインフラは無償資金協力を利用することもある。
- ⑥ 水産を切口としたプロジェクトであるため、漁民を組織化することは効果的な協力につながると考えられるが、必ずしも協同組合の形態をとるとは限らない（漁民組織の使用を決定する手順は、別添Dを参照）。いずれにせよ、実施チームはプロジェクト終了後自力で継続できるような組織を育てていく。
- ⑦ 協力を終了する。

3-3 今後のJICAの取り組みに対する提言

以上、本調査団が得た漁民生活向上に関する示唆を、「漁村開発への基本的取り組み方」と「漁村開発プロジェクト」として取りまとめたが、今回の調査は「漁民生活向上」という、いわば漁民と漁村を取り巻く全ての開発問題と課題を盛り込んだ形になっているため、個々の開発課題における洞察が浅くなっていることは否めない。もとより、全ての課題に対して協力することは物理的に不可能であり、また相手側の自助努力への支援といった観点からも、

最小のインターヴェンション（協力）で最大のインパクトが得られる課題や分野を協力対象とすることが望ましいだろう。

「漁民生活向上」の中で個々の課題には次のようなものがある。

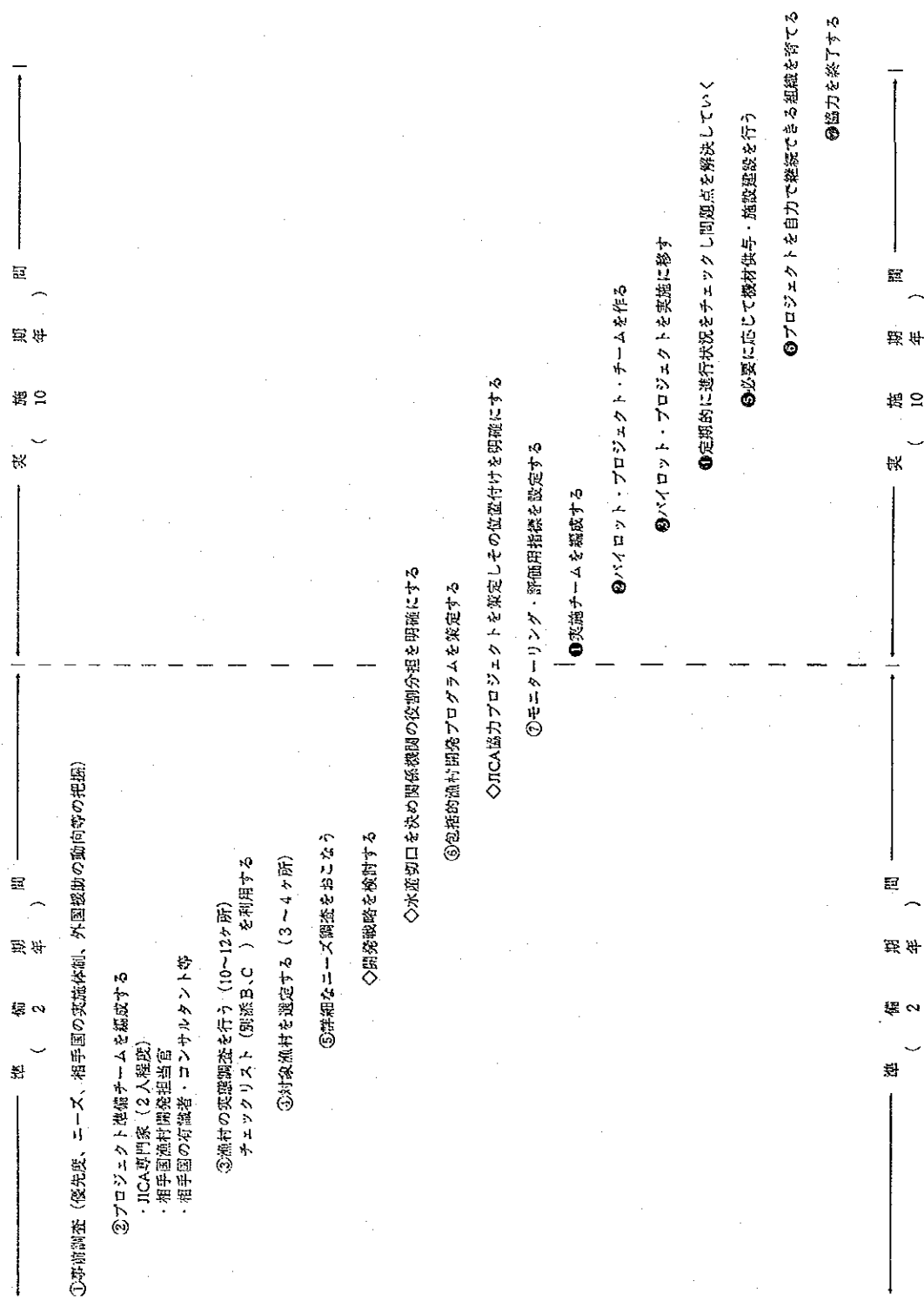
- －沿岸資源の管理と有効利用
- －漁民組織（漁業協同組合）
- －漁業金融制度（クレジット、貯金、共済等）
- －流通・販売システム
- －教育訓練・普及
- －環 境
- －W I D

今回の基礎調査の結果を踏まえ、具体的に「漁民生活向上」を目指すために、このような課題を含んだ優良案件を発掘してパイロット・プロジェクトとして手掛けながら経験を積んでいくとともに、今後ともこのような開発課題の一つ一つについての調査研究が続けられなければならない。特に、J I C A にないスキームのうち漁民生活向上には不可欠と思われる漁業金融制度に関しては、詳細な基礎調査を行ってJ I C A プロジェクトに対するその補完機能と連携の具体的手法について研究を進める必要があると思われる。

別 添 資 料

- A：漁村開発プロジェクトのフロー
- B：漁村実態調査チェックリスト
- C：W I D チェックリスト
- D：漁民組織の使用を決定する手順
- E：漁村開発への基本的取り組み方（英文要約）

別添A：漁村開発プロジェクトのフロー



別添B：漁村実態調査チェックリスト

水産資源

- ☐ 未利用もしくは低利用である。

→市場に見合った漁業生産技術に開発努力を向ける。

- ☐ 適度に開発されている。

→漁獲後の分野（漁獲物処理、加工、輸送、流通等）に開発努力を向けるとともに、漁獲努力を増加させないようにする。

- ☐ 過度に開発（乱獲）されている。

→漁獲後の分野に開発努力を向ける一方で、現在利用している水産資源の適切な管理と、未利用資源（沖合）の開発や捕獲漁業からの転職を推進する。

- ☐ 不明である。

→漁獲努力調査と資源調査が必要。

- ・MSYレベルと現在の状態
- ・小規模漁業による漁獲魚種
- ・月別漁獲量・漁獲金額

人的資源

- ☐ 技術的に未熟な労働力が豊富である。

→プロジェクトに必要な分野で訓練・普及事業を実施する。

- ☐ 熟練労働力が豊富である。

→クレジット事業が有効。漁民の組織化によってより効率の良い漁業を目指すこともできる。

- ☐ 人的資源が不足している。

◇ 水産業以外により良い労働機会が存在する（当該地域または他地域に）。

→必ずしも水産開発が人口流出を食い止める手段にならない。

◇ 当該地域の居住環境が悪い（水不足、悪天候、僻地等）。

→市場とクレジットへのアクセス、インフラ（道路、輸送、衛生、教育、通信、水供給等）の改善により、水産資源の開発が促されて、人口流出が減少する可能性がある。また、スポーツ・フィッシングの可能性も考えられる。

生産技術（漁労、養殖、加工）

- ☐ 現在の資源利用状況と市場規模から見て生産技術レベルは適正である。
→技術の改良は不用。
- ☐ 資源利用もしくは流通販売のいずれかが不十分である。
→技術の改良が優先課題となる。
- ☐ 現在利用している資源に対する技術レベルは十分であるが、他に開発余地が残っている。
 - ◇ 有望な未利用資源がある。
→適正漁業技術の導入を検討する。
 - ◇ 有望な市場がある。
→加工技術、流通施設及び流通網の改善を検討する。
- ☐ 現在の資源状態に対して、投入されている技術が過剰である。
→アクセスの制限や漁獲努力の制限等の漁業管理が必要である。

漁 労 形 態

1. 規模別

- ☐ 個人（一人で操業）
- ☐ 小規模（8～10人のグループが1操業単位）
- ☐ 大規模（地曳網等）
- ☐ 共同操業（小グループが幾つか集まって1操業単位を構成する）

2. 操業日数別

- ☐ 日帰りまたは夜間操業
- ☐ 2～3日
- ☐ 4日以上
- ☐ 季節移動をする

生産手段の所有形態

- ☐ 漁船漁具は操業者の所有である。他の者を雇用していない。
- ☐ 漁船漁具は操業者の所有であり、同時に他の者を雇用している。
- ☐ 漁船漁具の所有者が操業に参加していない。所有者はコミュニティーの一員である。
 - ◇ 1～2カ統の小規模所有者
 - ◇ 3～6カ統の中規模所有者
 - ◇ 大規模所有者
- ☐ 生産手段の所有者がコミュニティーの外にいる。
 - ◇ 個人
 - ◇ 私企業
 - ◇ 公営企業・公社
 - ◇ 政府
- ☐ 地域住民が共同所有している。
 - ◇ 協同組合
 - ◇ コミュニティー
 - ◇ 部族または親類縁者
 - ◇ その他

コミュニティーの生活水準

コミュニティー内外の異なるグループ間の生活水準（漁業収入・漁業外収入・生産費用・資産・識字率・ラジオ／テレビ普及率・家屋・水道・トイレ等）を比較調査する。（漁民グループ間の比較、漁民グループと他グループとの比較、当該コミュニティーと他コミュニティーとの比較）

開発資金（民間、公的、政府）

- ☐ 当該地域に資金があり、かつ投資意欲が高い。
 - 実行可能性及び採算性を示し、経営指導と技術指導を行うことによって水産業への投資を推進する。
- ☐ 当該地域に貯蓄はあるが、投資は活発ではない。
 - 元来、非生産的な資産（土地、家屋、貴金属等）の形成に充てられている貯

蓄を生産的な投資に廻すよう説得力のある材料を示す。

- ☐ 当該地域の現地資金が水産業以外の生産的活動に向けられている。

→プロジェクトの確認段階と計画段階で十分な調査を行う。

- ☐ 当該地域に資金はないが、他地域にある。

→政府の支援により、資金を引っ張り込んで投資を推進する。この場合、商業的な採算性を示すことが不可欠である。

- ☐ 資金が全くない。

→開発意欲と勤労意識が高い地域では地元資源を使いながらゆっくり開発を進めることが考えられる。また援助機関から援助を仰ぎ、リボルビング・ファンドやハイヤー・アンド・パーチェス（H&P）の手法を取り入れることも考えられる。

市 場

- ☐ 市場が存在しない。

→自家消費型漁業。当該地域外の市場の可能性を検討する。

- ☐ 特定の水産物の市場が近くにある。

→部分的な自家消費型漁業。より遠い市場を開拓したり、加工技術を向上させ新製品を開発する。

- ☐ 全ての水産物の市場が近くにある。

→資源の状態を見ながら生産を増やす。増養殖の可能性を検討する。

- ☐ 現在の生産量で近くの市場は飽和状態である。

→より遠い市場を開拓したり、加工技術を向上させ新製品を開発する。

- ☐ 市場が遠い。

→漁獲物処理、加工、輸送の技術を向上させたり、道路・橋梁等のインフラを整備する。

インフラ

1 交通

- ☐ 陸海の交通手段がない。

→インフラ整備の可能性について調査する。

☐ 未整備な道路がある。

→道路を補修し維持していく。

☐ 近くに道路はあるが、コミュニティーセンターまでつながっていない。

→トラクターや4輪駆動車を導入する。また、可能であればコミュニティーが道路をつける。

☐ 道路はあるが、輸送手段がない。

→車両を購入する。この場合、軌道に乗るまで燃料供給と車両の整備保守施設までプロジェクトで面倒を見る。

☐ 鉄道があるが、不適當かもしくは動いていない。

→地域総合開発で対処する。

☐ 鉄道はあるが、アクセス道路がない。

→アクセス道路をつける。

☐ 水上輸送が可能な場所である。

→運搬船の購入を検討する。大量輸送の場合、陸上輸送より水上輸送が時間はかかるが安い。

2. 貯蔵

☐ 貯蔵施設がない。

☐ 乾燥品、塩蔵品のための貯蔵施設がある。

☐ 冷蔵施設が遠くにある。

→保冷運搬車が必要である。

☐ 冷蔵施設はあるが、不適切である。

☐ 適切な冷蔵施設がある。

☐ 当該地域で氷が入手不可能である。

→真に必要かどうかを検討する。乾燥品の値段が高いところでは、冷蔵施設や製氷施設に固執する必要はない。一般的に、乾燥品の方が貯蔵・輸送コストは低い。

☐ 当該地域に製氷施設があるが、不適切である。

☐ 当該地域に適切な製氷施設がある。

3 陸揚げ施設

☐ 陸揚げ施設がない（無動力で浜揚げ）。

- ☐ 若干の機械を使って浜揚げを行っている。
- ☐ 投錨できる場所はあるが、安全面に問題がある。
- ☐ 港湾施設がある（栈橋その他）。

仲買人制度と金融

- ☐ 存在しない（漁業が自家消費レベルであるか、生産者と消費者との直接取引が行われている）。
- ☐ 存在するが、不十分で搾取がある。
 - ◇ 社会的に許容できない（顕著な対立がある）。
 - ◇ 伝統的に許容されているか、広い依存状態あるいは深い依存状態にあるかのいずれかである。
- ☐ 不十分であるが、社会的に許容できる。
- ☐ 十分であるが、搾取的である。
- ☐ 十分であり、かつ社会的に許容できる。

開発に対する住民の意識

- ☐ 無関心。懐疑的。あきらめている。
- ☐ 様々な受け取り方をする。その背後には社会的摩擦が存在するか、将来発生する可能性が高い。
- ☐ 様々な受け取り方をするが、社会的摩擦はない。
- ☐ 普通に受け止める。
- ☐ 積極的に認める。

地理的、気象学的、地勢学的条件

- ☐ 好条件が揃っている。
- ☐ 比較的條件が整っている。
- ☐ 条件が悪い。

開発に対する政府機関（中央・地方）の姿勢

- ☐ 無関心である。
- ☐ あまり積極的ではない（民族問題や汚職で手詰り状態のため）。
- ☐ 積極的である。
 - ◇ 社会的・政治的な変革に対しても積極的である。
 - ◇ 社会的・政治的な変革に対しては保守的である。
- ☐ 否定的である。

政府機関の組織と制度

- ☐ 普及・技術支援体制がある。
 - ◇ 満足できる程度に整っている。
 - ◇ あまり役に立っていない（人材不足、機材不足、現状認識の不足）。
 - ◇ 逆効果を生み出している（汚職、計画への反対等）。
- ☐ 普及・技術支援体制は整備途上である。
- ☐ 政府の支援体制は存在しない。
- ☐ 支援体制は中央レベルでは存在するが、地方レベルではない。

別添C：W I Dチェックリスト

1. 食糧と栄養

- (1) 食糧は誰が（女性／男性）
何を（魚介類／穀物／畜産物／野菜／その他）
どのように（自給／村内で購入／村外で購入／その他）
確保しているか。
- (2) 食糧摂取量は十分で栄養バランスがとれているか。
（蛋白／脂肪／ビタミン／その他）

2. 生産活動

- (1) 当該地域で女性／男性は、
水産業のどの分野に（漁労／養殖／加工／流通販売／その他）
どのような労働形態に従事し、
（自営／雇われ(個人・企業)／共同経営／家族労働／協同組合／その他）
どの程度の収入を得ているか。
- (2) これらの労働は周年的か、季節的か。
- (3) 女性と男性との間に、賃金／就業機会／就業時間／その他で明確な違いが存在するか。
- (4) 自営／家族労働／協同組合の場合、生産手段は誰の所有になっているのか。
- (5) 女性はどの程度経営に参加しているか。

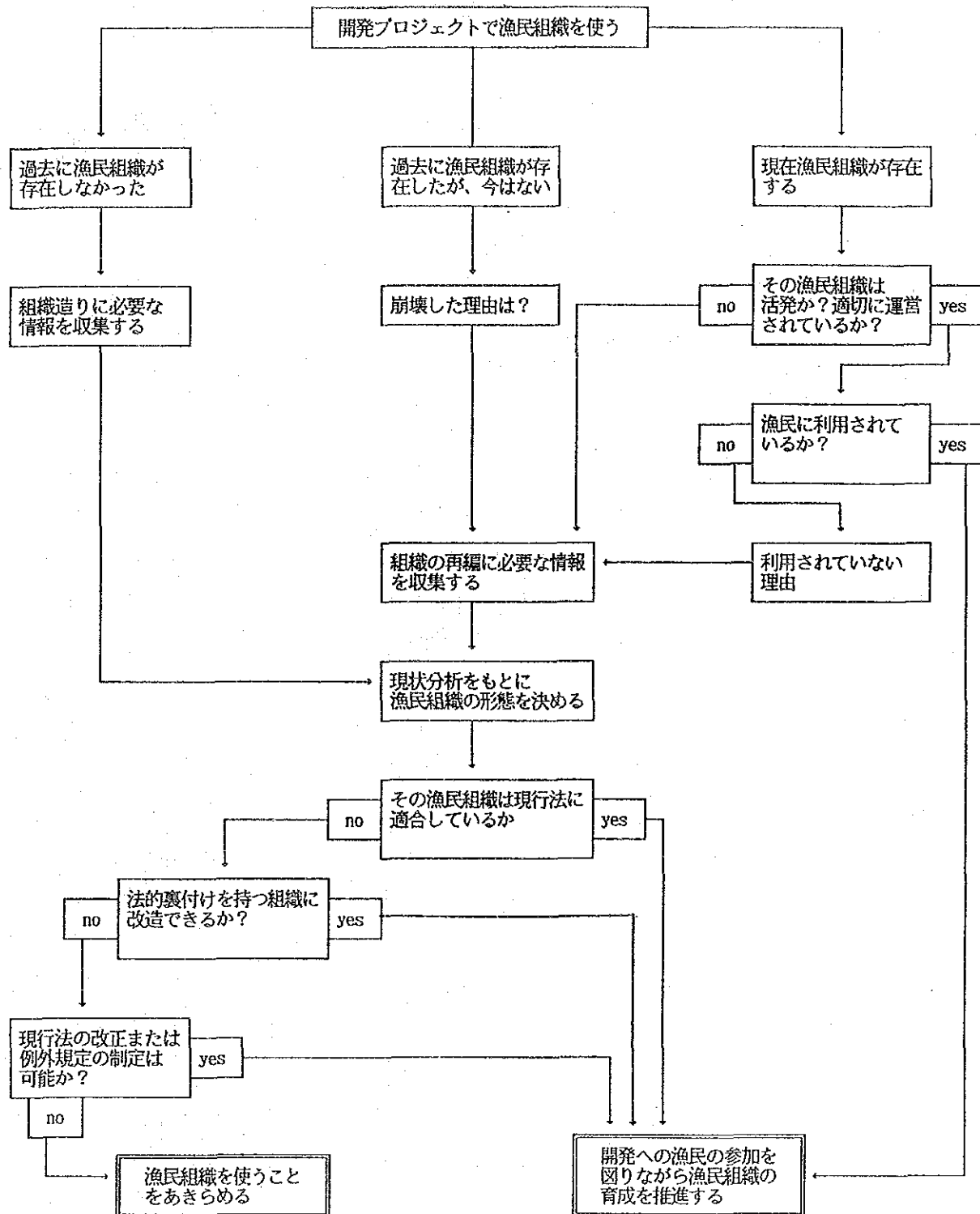
3. 社会サービス

- (1) 女性の家事・育児に直接関連する託児施設／家事用水／燃料等の社会サービスはどの程度存在しているか。
- (2) 基礎教育施設はあるか。それは女性に利用されているか。
- (3) 人口教育や家族計画のプログラムが施されているか。
- (4) 金融サービス（貯蓄／融資）が存在するか。それは女性に対して開放されているか。そして実際に女性に利用されているか。
- (5) 技術指導・普及サービスが行われているか。女性は男性と同等に参加できるか。そして実際に参加しているか。また、女性が参加し易くなるように、時間帯／場所／女性トレーナー／その他で配慮がなされているか。
- (6) 女性は協同組合やコミュニティー組織に参加することが可能か。

4. 生活一般

- (1) 家計管理／社会的活動／政治的活動において、男性と女性の間にはどの程度明白な区別が存在しているか。
- (2) 女性の労働の何割が家事に向けられているか。
- (3) 女性が男性と一緒に働くことへの伝統的な制限が存在するか。また、女性がある種の活動に従事することを阻むような伝統的タブーが存在しているか。従事できない活動とは何か。
- (4) 季節的に移動する漁業では、女性を含む家族も一緒に移動するのか。

別添D： 小規模漁業開発プロジェクトにおいて漁民組織の使用を決定する手順



出所： Evaluating the Potential of Fishermen's Organizations in Developing Countries
Richard B. Pollnac 1988

GUIDELINE FOR FISHERFOLK COMMUNITY DEVELOPMENT

1. Basic Approach

(1) Adopt an integrated approach

There are generally more than a few problems facing the fisherfolk and they are often interconnected. For this reason, integrated approach is required in the development of fisherfolk communities.

There are two types of integration and they should be combined in a development project or program.

The one is vertical integration which deals with the fishery sector, i.e. resource assessment and management, environmental protection, fishing, aquaculture *, processing and marketing with related supporting services such as boat-building and engine repairs. On the other hand, horizontal integration involves mobilization of resources and coordination of efforts outside the fishery sector, aiming at improvement of basic infrastructure, water and electricity supplies, health care, education, welfare services, roads, communication facilities, credit and finance, small-scale industries(self-employment), and agricultural and livestock activities. Through complementary interactions of these two approaches, problems confronting the fisherfolk will be addressed appropriately.

So far JICA's technical cooperation projects in the field of fisheries have mainly been implemented in the vertical direction. It is our recommendation that JICA should develop more integrated approach with a major emphasis in fisheries by associating the fisheries inputs closely with the horizontal activities implemented by JICA, recipient countries, and other aid agencies including NGOs.

* Aquaculture could be considered as a horizontal activity if it is the main fishery activity in the community.

(2) Start with the communities most likely to succeed

It is important to initiate a project in the communities where it is most likely to succeed with catalytic effect.

These conditions for success include availability of:

- 1) Leadership
- 2) Fishery resources
- 3) Human resources skilled in fishery technologies and business management
- 4) Basic infrastructure such as roads, water and electricity, ports and communication
- 5) Market

(3) Provide incentives to organize people

For a community development to succeed, organization of the people including fisherfolk and people who are concerned with fishery activities will be essential. However, in order to be successful, the organization should have elements to attract the people. They can be communal facilities such as a meeting place, ice plant, fish landing and handling place, common purchase and sales activities to cut cost, fish aggregation devices(FADs), access to easy credits and social services. In some cases, establishment of territorial use right in fisheries(TURFs) could be a good incentive for the people to join the organization which should lead into community-based fishery management practices.

(4) Adopt the activities of a fishery cooperative to the local conditions

As socio-economic situations in fishing communities are not identical, a standard type of organization cannot be applied. Based on an in-depth survey of the characteristics of the community, a fishery cooperative should be organized in accordance with local conditions and needs with a view toward minimizing social conflicts.

For example, introduction of an adequate legal system and constitution with carefully planned activities of the cooperative may let more fisherfolk join the organization by reducing potential opposition from the existing interested groups such as fishing boat owners, traders and middlemen. We must pay particular attention to the relation between the fisherfolk and the middlemen. The relation can be categorized into two: 1) exploitation of fisherfolk by middlemen and 2) reciprocal dependence. In the latter case, a fisherfolk would work with a particular middleman in exchange for his provision of credits, fuel, ice, food and other services. In such a case, the cooperative should not undertake above-mentioned activities of the middleman to avoid serious socio-economic conflicts. Instead it

may implement community-based fishery management practices, deployment of FADs, and/or act as a recipient of assistance and subsidies from the government or other donor agencies.

(5) Start a sustainable and self-developing process

One of the most important objectives of a development project is to start a sustainable process to develop and expand it on their own. For this purpose, people's participation and an effective extension program would be essential. Success of a community development project depends, to a large extent, on a well planned and executed extension program. Such programs should include 1) generation of a capital by use of a "Revolving Fund" and 2) hand-over of facilities and equipment to the private sector by "Hire and Purchase".

(6) Long-term commitment to the support of fisherfolk communities

Many past development projects have failed after termination of external supports due mainly to a premature withdrawal of international inputs. Community development project should have long-term commitment to support the people. The project should establish a one to two-year preparatory phase during which pilot projects will be selected and formulated, and about ten years should be estimated for its implementation. The pilot projects have to be connected to each other in a network which a team of experts will backstop and extend the useful experiences and expertise to other areas.

2. Project

Based on the above-mentioned suggestions, a typical project for fisherfolk community development would be as follows (See also the Flow Chart shown in the attachment A):

(1) Preparatory Phase

① First, JICA identifies the need and the priority that fisherfolk community development is accorded in the overall fishery development plan. Then, it studies the policies and supports of the government and the current and future international aid and NGOs' activities.

②JICA organizes a Project Preparation Team, made up of a chief advisor (who is knowledgeable and experienced enough in fisheries development in general) and experts in fisherfolk community development (who preferably have socio-anthropological background) from JICA, and the officer in charge of fisherfolk community development from the recipient country. Short-term fisherfolk community development specialists will be recruited by JICA as needed. In addition, the Team should employ local consultants when necessary.

③The Preparation Team selects 10 to 12 candidate communities for the project in consultation with the concerned agencies and local knowledgeable people, and then carries out a socio-economic field survey on these communities. A survey on WID should be implemented where necessary.

④Based on the outcomes gained by fore-mentioned surveys, the Team Selects 3 or 4 target communities for the pilot projects. It should be noted that decision on the selection of communities be approved by the recipient government.

⑤The Team initiates consultation with community leaders and fisherfolk in order to identify the needs. Consequently the Team sets up development strategy stipulating who and how those identified needs will be met. The Team also decides what crucial issues in the fishery sector the project will tackle with in the strategy. Regarding sectors other than fishery, consultation should be made with agencies concerned on their role.

⑥Then, the Team formulates an integrated overall community development program. Within the framework of this program, the Team makes a proposal for JICA technical cooperation project which should be agreed by the recipient country and the other donors concerned.

⑦The Team establishes benchmarks at the beginning which will measure living standard of the communities in order to monitor and evaluate the impact of the pilot projects.

(2) Implementation Phase

①Although the Implementation Team is principally composed of the same expert members, additional JICA experts and their respective counterparts may join the Team in accordance with the project inputs in the areas such as fishing technology, processing, fishery infrastructure, resource management, credit, fishery cooperative, etc. The Team, ideally stationed in one of the pilot project sites,

provides pilot projects with necessary technical supports.

② Every pilot project has a Pilot Project Team consisting of the concerned people. Project activities are to be run by joint efforts of the Implementation Team and the Pilot Project Team.

③ The pilot project prepared in the preparatory phase are put into operation.

④ The Implementation Team and the Pilot Project Team meet regularly to check the progress and solve the problems identified in the meeting.

⑤ Within the framework of the JICA technical cooperation, the Implementation Team supplies equipment, machinery and small infrastructure to the pilot projects as needed. Large-scale facilities and infrastructure may be provided by means of other cooperation scheme such as the grant aid.

⑥ As the fishery sector is centered in the project, organizing the fisherfolk is assumed to have positive effects. However, it may not necessarily a cooperative. Nevertheless, the Implementation Team should help form such people's organizations which might self-sustain the project even after the termination of the cooperation.

⑦ The cooperation project terminates.

3. Suggestions for JICA's Future Cooperation

This base-line study has focused on "the improved earnings of fisherfolk" which covers all the problems and issues surrounding the fisherfolk and fishing villages as a whole. Less attention was paid to each specific problem and development issue. However, it is obviously impossible for a donor agency to cooperate in all the areas of concern. Therefore, it is important to prioritize the issues and concentrate our limited inputs into the areas where maximum effects could be derived from the minimum intervention or cooperation.

Among others, issues considered as essential elements pertaining to the fisherfolk community development are as follows:

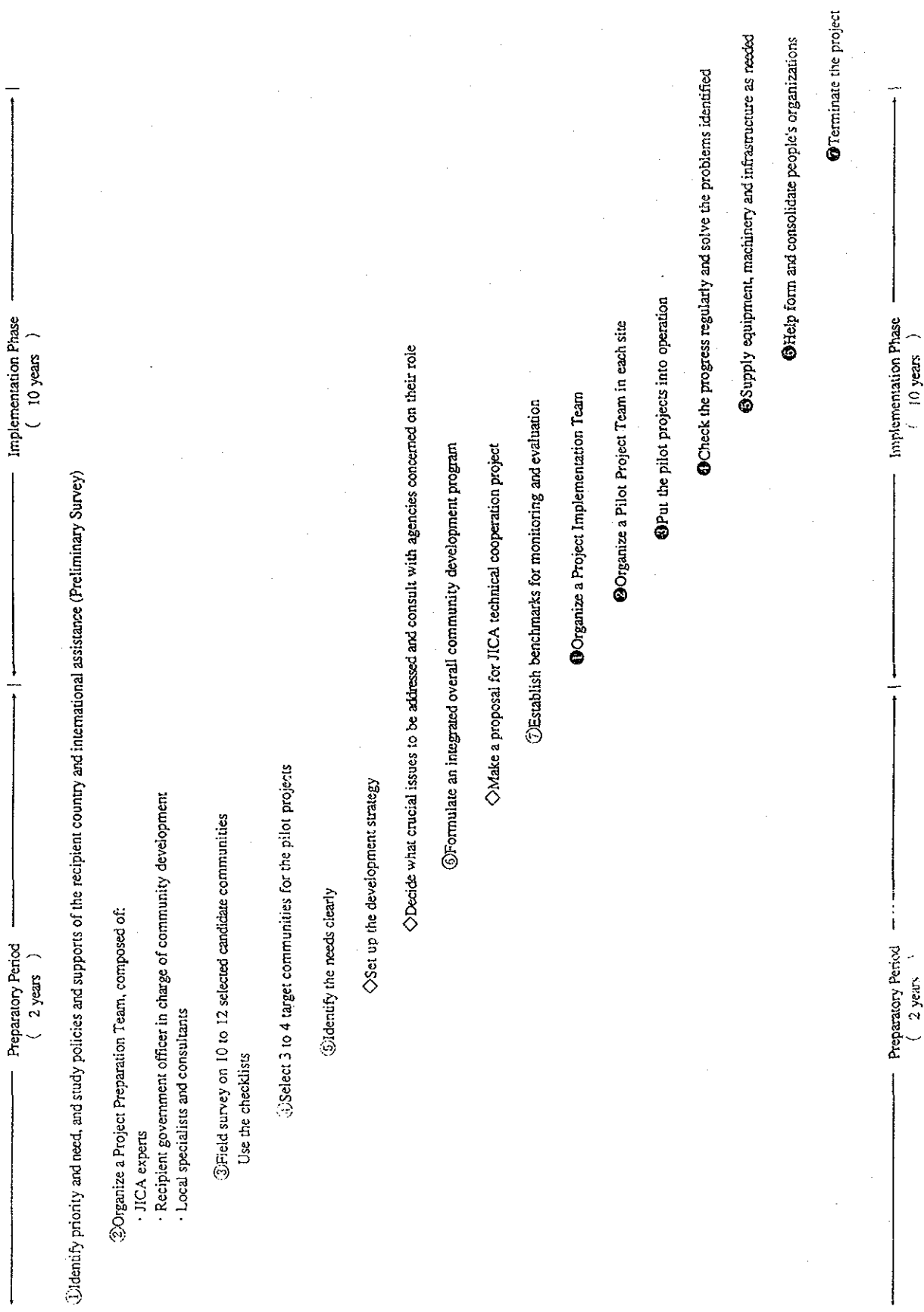
- Coastal resource management and better utilization
- Fisherfolk organization (fishery cooperatives)
- Financing (credit, saving, insurance, etc.)
- Marketing
- Education, training and extension
- Environmental protection and stock enhancement

– Women in development (WID)

In effect, these development elements are often overlooked, ignored or improperly addressed in those poor fishing village. We should note that a single development effort has limitations to address the comprehensive issues. The fishing village once improved at a time through the single effort may return to the same situation as before. As we mentioned earlier, this is why we suggest an integrated approach which would cover these elements to a large extent.

In order for JICA to start with fisherfolk community development by taking into consideration the results of this base-line study, we would like to suggest JICA find and formulate a good project which includes the above-mentioned development issues. At the same time, JICA should continue this type of study on the specific issues and accumulate the knowledge and know-how about the fisherfolk community development. Especially, the financing may be a next target area to be addressed by the base-line study as JICA needs to study and articulate the functions and possible interconnection with the credit system of other agencies which might complement and enhance the effects of the current JICA technical cooperation project.

Attachment A: Project Flow Chart



付 属 資 料

- ① 主 な 調 査 項 目
- ② B O B P に対する質問表（英文）
- ③ スリランカ水産省に対する質問表（英文）
- ④ 現 地 調 査 の 日 程
- ⑤ 調 査 団 の 構 成
- ⑥ 主 要 面 談 者
- ⑦ 持 ち 帰 り 資 料 一 覧

主 な 調 査 項 目

1. ベンガル湾沿岸漁業振興プログラム (BOBP)

- (1) 漁民・漁村の問題点/開発の制約要因/開発ニーズの調査方法
- (2) 漁民・漁村への支援方法/留意点の決定方法
- (3) 漁民生活向上プロジェクト事例
- (4) 漁民生活向上プロジェクトの形成・実施・評価手法
- (5) 環境/WID/貧困問題への対応

2. スリランカ国水産省

- (1) 小規模漁業の概況
- (2) 漁業協同組合と漁業法・制度
- (3) 水産開発政策の重点事項
- (4) 漁民生活向上政策(プロジェクト事例)
- (5) 外国援助の動向

3. 特定漁村実態調査

3-1 漁村社会構造

- (1) 漁民の住環境/衣食状況/衛生環境
- (2) 家族生活/構成/慣習/生活圏
- (3) 漁民の漁労感/生活感/意識と思考のパターン/信仰等
- (4) 漁労活動と副業状況/漁家収入(主業・副業)
- (5) 行政組織/社会組織/自治組織
- (6) インフラ(道路/交通/電気/通信/水道/保健医療/教育等)
- (7) 漁民の自然認識

3-2 漁業経済

- (1) 村落数/家族数/人口/人種構成/漁家戸数/漁民人口/労働年齢人口
- (2) 漁船数/漁船規模/漁具漁法/魚種/漁獲量
- (3) 仲買人数/買付け量/販売ルート/インテグレーション状況
- (4) 保存・加工技術/関連施設
- (5) 漁労慣行/労使慣行
- (6) 水面利用状況/漁期・季節的変動
- (7) 伝統的資源利用/管理形態
- (8) 流通形態/流通方法/流通量/市場/需給バランス
- (9) 漁民金融(漁業資金/生活資金/預貯金・負債状況)
- (10) 漁業関連産業(造船/機関修理/鍛冶/漁具製造/商店等)

QUESTIONNAIRE
TO
BAY OF BENGAL PROGRAMME (BOBP)
CONCERNING THE SMALL-SCALE FISHERIES DEVELOPMENT

1. What are the major factors which influence success and failure of a community-based small-scale fishery development?
2. How far does BOBP cover areas other than fisheries which must be considered for upgrading the welfare of fisherfolks in a fishing community such as health care, education, communications, road improvement, agriculture and livestock raising?
3. How do you select a pilot/demonstration village and identify target group for fishery development? What are the major criteria?
4. How do you ensure people's participation in project planning and implementation?
5. What is the BOBP experience in WID? Give examples of success and failure.
6. How do you measure project impact on upgrading of fisherfolk in a community? What should be the bench marks to monitor and measure the impact? Income, nutrition, health, education, durable goods purchase, etc.?
7. What is the BOBP experience in extension of new technology to a fishing village? how it should be organized and who should be trained by whom?
8. What steps BOBP has taken to avoid environment degradation by development activities? Specific examples?
9. How BOBP involves the government authorities and counterparts in community development? What should be their role? Central, state and municipal levels?
10. What is the experience of BOBP in introducing and implementation of credit schemes for fisherfolks?
11. How resources assessment and monitoring for small-scale fishing is conducted to ensure their rational utilization and to avoid overfishing?
12. What is the BOBP experience in organizing fisherfolks for development activities? Through a cooperative?
13. What should be considered before introduction of new or improved fishing gear and methods, mechanization and processing/ice-plant facilities?
14. How the sustainability of development activities is ensured initiated by BOBP after the termination of the international inputs?

QUESTIONNAIRE
TO MINISTRY OF FISHERIES & AQUATIC RESOURCES
CONCERNING THE SMALL-SCALE FISHERIES DEVELOPMENT
IN SRI LANKA

1. Current Status of the Five-year National Fisheries Development Plan 1990-1994
 - (1) Has the plan been successfully implemented resulting in contributing to upliftment of the socio-economic conditions of the fisherfolk? If so, what are the successful projects? Please describe the specific examples.
 - (2) What are the small-scale fisheries projects that have attained poor results. Please give us specific examples including major constraints and problems encountered.
 - (3) What is the experience of the Ministry in small-scale fishery management? What kind of approach have the Ministry encouraged for the fishery management? Enforcement or community-based approach?
2. Has a new fisheries development plan been elaborated yet? If so, what aspects of small-scale fisheries does it have emphasis on?
3. What is the sea tenure system in Sri Lanka? Is it of common property or individual ownership? How are the fishing communities involved in the property right system?
4. What is the role that NARA is playing in small-scale fisheries development? How does the Ministry coordinate its development activities with NARA?
5. What are the small-scale fisheries projects and programmes that international development agencies are now involved in? Please specify the project name, its contents and the donor agencies.

現 地 調 査 の 日 程

日 順	月 日 (曜)	行 程	調 査 概 要
1	4月 2日 (金)	成 田 → コ ロ ン ボ (小島・佐藤・高桑・友部)	
2	3日 (土)		BOBPと協議
3	4日 (日)	千頭コロombo着	ス国全漁連と協議、コロombo近郊漁村視察
4	5日 (月)		JICA事務所で打ち合わせ、大使館表敬 ネゴンボ漁村視察、JOCV隊員・漁協から聞き取り調査
5	6日 (火)		南西岸漁村・漁協・BOBPプロジェクト等の視察
6	7日 (水)		ス国水産省次官・計画局長等と協議 水産省のADBプロジェクト担当官・BOBPコンサルタントと協議
7	8日 (木)	小島・佐藤・友部コロombo発 田中コロombo着	中央卸売市場視察、水産省水産局長と協議 政策企画実施省で協議、高等水産講習所視察
8	9日 (金)	コロombo→ネゴンボ	チロウ県水産普及事務所長と協議
9-16	10日(土)－17日(金)		漁村調査 (イラナウイラ)
17	18日 (土)		ネゴンボで漁家調査、生産地市場視察
18	19日 (日)		ネゴンボ湖視察
19	20日 (月)	ネゴンボ→ゴール	NARAと協議 (コロombo)
20-23	21日(火)－24日(土)		漁村調査 (カタルワ)
24	25日 (日)	ゴール→コロombo	
25	26日 (月)		資料整理
26	27日 (火)		ス国水産省・JICA事務所に報告、BOBPと協議
27	28日 (水)	コロombo→	
28	29日 (木)	→成田	

調査団の構成

JICA MISSION FOR BASIC STUDY ON IMPROVED EARNINGS OF SMALL-SCALE FISHERFOLK, MEMBER LIST

担 当	氏 名	所 属 先 / 役 職	派遣期間
Field in charge	Name	Title / Organization	Period of Dispatch
総括／小規模漁業開発 Leader/Small-scale Fishery Development	小島 伸治 KOJIMA Nakaji	青年海外協力隊 技術顧問 Technical Advisor to Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV), JICA	4.2-4.9 (8 days)
漁業協同組合 Fisheries Cooperatives	佐藤 正明 SATO Masaaki	全漁連組織部 部長代理 Deputy Manager, Membercoop. Activities Promotion Dept., National Federation of Fisheries Co-operative Associations (ZENGYOREN)	4.2-4.9 (8 days)
調査企画 Coordinator	友部 秀器 TOMOBE Hideki	JICA水産業技術協力課 課長代理 Deputy Director, Fisheries Cooperation Division, JICA	4.2-4.9 (8 days)
漁村社会経済 Socio-economics of Small-scale Fishery	田中 雅一 TANAKA Masaichi	京都市大学人文科学研究所 助教授 Assistant Professor, Kyoto University	4.8-4.29 (22days)
漁業制度 Fishery Institutional Arrangement	高桑 史子 TAKAKUWA Fumiko	明治大学 講師 Lecturer, Meiji University	4.2-4.29 (28days)
調査企画 Coordinator	千頭 聡 CHIKAMI Satoshi	JICA ジュニア専門員 Junior Expert on Fishery Development, JICA	4.4-4.29 (26 days)

主要面談者リスト

所 属 先	氏 名	役 職 名
FAO Bay of Bengal Programme (BOBP)	LARS O. ENGVALL RATHIN ROY G. PAJOT K. SIVASUBRAMANIAM S. MUTHIAH LESLIE JOSEPH	Programme Director Sr. Extension Adviser Sr. Fishing Technologist Sr. Fishery Biologist Information Consultant Consultant/Fishery Biologist
Ministry of Fisheries and Aquatic Resources (MFAR)	N.V.K.K. WERAGODA ANTON R. ATAPATTU H.V.C. FERNANDO A. HETTIARACHCHI G. PIYASENA CLAUDE FERNANDO PAULINE DAYARATNE R. A. SENEVIRATNA WIJE GUNAWARDENA	Secretary Director, Dept. of Fisheries and Aquatic Resources Deputy Director, Ditto Director, Dept. of Planning Deputy Director, Ditto Director, ADB Project Director, National Aquatic Resources Agency Marine Biological Resources Division Chilaw District Fisheries Extension Officer Galle District Fisheries Extension Officer
Ministry of Finance	KUDALIGAMA, Ms. PASSAPERUMA, Mr.	Director, Division of External Resources Deputy Director
Ministry of Policy Planning and Implementation (MPPI)	C. MALIYADDE S. AMARASEKARA G. SENARATNE BIMBA GUNNATILAKE	Director, Dept. of Regional Development Additional Director Assistant Director Assistant Director
Sri Lanka National Federation of Fisheries Cooperative Societies	M. D. FERNANDO	Secretary/General Manager
青年海外協力隊	池上 千夏	村落開発普及員
在スリランカ日本大使館	土居 邦弘	一等書記官
JICAスリランカ事務所	坂牧 嘉昭 久野 貴一郎 河崎 充良 M. TAGUCHI	所長 次長 所員 在外長期調整員

持ち帰り資料一覧

1. BAY OF BENGAL PROGRAMME

1.1 General

- (1) Small-Scale Fisherfolk and the BOBP (Introductory Pamphlet)
- (2) Our Fish - Our wealth (Picture Story Book)
- (3) Helping Fisherfolk to Study in People's participation, Sept. 1990
- (4) Report of the Fifteenth Meeting of the Advisory Committee, 1991
- (5) Report of the Sixteenth Meeting of the Advisory Committee, 1992
- (6) Publications List, Jan. 1993
- (7) Bay of Bengal News Index, Jan. 1981-Dec. 1990
- (8) Bay of Bengal News, Issue No. 47, Sept. 1992 "The Estuarine Set Bagnet Fisheries of Bangladesh"
- (9) Bay of Bengal News, Issue No. 48, Dec. 1992 "Pelagic Shark in the Indian Ocean"
- (10) Bay of Bengal News, Issue No. 49, Mar. 1993 "Polluting the Marine Environment"

1.2 Sri Lanka

- (1) Development of Outrigger Canoes in Sri Lanka, Nov. 1990 by O. Gulbrandsen, Naval Architect Consultant, BOBP
- (2) Exploratory Fishing for Large Pelagic Species in Sri Lanka, Apr. 1991 by R. Maldeniya & S. L. Suraweera, National Aquatic Resources Agency
- (3) The Fisherfolk of Puttalam, Chilaw, Galle and Matara, Sri Lanka (A Study of the socio-economic stats of the fisherfolk of four fisheries districts in Sri Lanka), Dec. 1991 by MFAR of Sri Lanka and BOBP
- (4) A Radio Programme for Fisherfolk in Sri Lanka, Dec. 1992 by R. N. Roy, Senior Extension Adviser, BOBP
- (5) A Sri Lanka Credit Project to Provide Banking Services to Fisherfolk, Dec. 1992 by Claude Fernando, Sr. Development Adviser and D. Attanayake, National Credit Officer, BOBP
- (6) The Dolphin Issue in Sri Lankan Fisheries (Handout of the seminar), Apr. 1993

1.3 Maldives

- (1) Marketing Reef Fish from Republic of Maldives, Dec. 1989 by Richard Elsy, Marketing Consultant
- (2) Reef Fish Resources Survey in the Maldives, May 1991 by Martin Van Der Knaap, Fishery Biologist, BOBP Zaha Waheed, Hussein Shareef & Mohammed Rasheed, Ministry of Fisheries & Agriculture, Maldives
- (3) Status and Needs of Fisherfolk: Vaavu, Meemu and Faafu Atolls, Maldives, Jun. 1991 by Projects and Extension Section, Ministry of Fisheries and Agriculture, Maldives
- (4) Giant Clams in the Maldives - Stock Assessment and Study of their Potential for Culture by Jeremy R. Barker, International Giant Clam Programme, Australia with Marine Research Section, Ministry of Fisheries and Agriculture, Maldives
- (5) Reef Fish Resources Survey in the Maldives --Phase II, Apr. 1992 by R. C. Anderson, Z. Waheed, M. Rasheed & A. Arif
- (6) Review of the Beche de Mer (Sea Cucumber) Fishery in the Maldives, Apr. 1992 by Leslie Joseph, Programme Officer, BOBP

1.3 India

- (1) Improving Marketing Conditions for Women Fish Vendors in Besant Nagar, Madras. Apr.1991, by Kesang Menezes, Consultant, BOBP
- (2) Kattumaram Fisheries and Fisherfolk - A Study in Kothapatnam, Andhra Pradesh, India. Dec.1991, by K.Sivasubramaniam, Sr. Fishery Biologist, BOBP
- (3) Fishing Trials with Beachlanding Craft at Thirumullaivasal, Tamil Nadu, India 1989-1991 Nov.1992, by G.Pajot, Sr. Fishing Technologist, BOBP and C.R.Prabhakaradu, Inspector of Fisheries, DOF, Gov't of Tamil Nadu
- (4) Flyingfish Fishing on the Coromandel Coast 1988-1991, Jan.1993 by G.Pajot, Sr. Fishing Technologist, BOBP and C.R.Prabhakaradu, Inspector of Fisheries, DOF, Gov't of Tamil Nadu

1.4 Indonesia

- (1) The Fisheries and Fisherfolk of Nias Island, Indonesia - A description of the Fisheries and a Socio-economic Appraisal of Selected Fisherfolk Communities on this Island off Sumatera, Dec.1991

2. GOVERNMENT OF SRI LANKA

2.1 Ministry of Fisheries and Aquatic Resources

- (1) Project for the Establishment of a Model Fishing Village -Kandakuliya-, before 1980?
- (2) Project for the Establishment of a Model Fishing Village -Taldeka-, before 1980?
- (3) Fish Marketing in Sri Lanka (A Study of Market Operations and Consumer Behaviour) 1988, by M.M.karunanayake and M.D.C.Abhayaratne, NARA (to be sent later)
- (4) Progress Report -Fisheries Cooperative Societies (as of 31.01.1993)

2.2 Marga Institute

- (1) Small Scale Fisheries -Sri Lanka- Some Facts Pertaining to the Marketing of Marine Fish (First Draft), Aug.1980, by W.P.P.Abeydeera
- (2) Small Scale Fisheries -Sri Lanka- A Factual Note on the Inland Capture Fishery in Five Selected Centres (First Draft), Aug.1980, by R.M.Jayasena

2.3 Ministry of Ports and Shipping

- (1) Coastal Zone management Plan, 1990, by Coast Conservation Department

3. OTHERS

3.1 Sri Lanka National Federation of Fisheries Cooperative Societies Ltd.

- (1) Introductory Brochure
- (2) A report prepared for I.C.A. Fisheries Committee Meeting in Tokyo by W.R.C.Fernando
- (3) Sweden-Sri Lanka Fisheries Development Project - Progress Report 01.10.92-31.12.92

3.2 University of Colombo

- (1) Report on Women's Activities in the Fisheries Sector through Cooperative Societies Mar.1993, by G.R.Tressie Leitan

JICA



LIB